

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015年9月11日(11.09.2015)



(10) 国際公開番号

WO 2015/132886 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/06 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/055486
- (22) 国際出願日: 2014年3月4日(04.03.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 楽天株式会社(RAKUTEN, INC.) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目1番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 阿部 太一(ABE, Taichi); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目1番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 山本 知左(YAMAMOTO, Chisa); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目1番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 岩田 雅信, 外(IWATA, Masanobu et al.); 〒1010032 東京都千代田区岩本町1丁目3番9

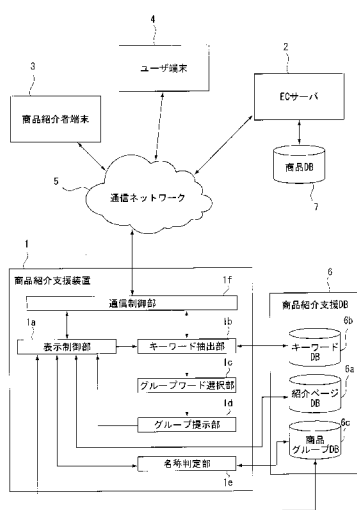
号 ハクセイビル8階 テクノピア国際特許事務所 Tokyo (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, PROGRAM, AND STORAGE MEDIUM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法、プログラム及び記憶媒体



- 1 Product introduction assist device
1a Display control unit
1b Keyword extraction unit
1c Group word selection unit
1d Group presentation unit
1e Designation determination unit
1f Communication control unit
2 EC server
3 Product introducer terminal
4 User terminal
5 Communication network
6 Product introduction assist DB
6a Introduction page DB
6b Keyword DB
6c Product group DB
7 Product DB

(57) Abstract: A product introduction page where a user introduces products is provided with an environment for giving the product introducer hints for grouping the products from various angles so as to promote grouping of products with a sense of unity. For this purpose, a product introduction assist device is provided with: a display control unit that generates display control information for arranging a plurality of selected products in a viewable state on the Web; a keyword extraction unit that extracts a keyword denoting an attribute with respect to each of the selected plurality of products; a group word selection unit that selects, from among the keywords extracted by the keyword extraction unit, at least one common or similar keyword for the plurality of products as a group word; and a group presenting unit that performs a process of presenting a candidate for a product group of those of the selected plurality of products that can be consolidated by the group word.

(57) 要約: ユーザによって商品が紹介される商品紹介ページに対し、商品を様々な角度からグループ化するための気づきを商品紹介者に与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境を提供する。そのために、商品紹介支援装置は、選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御部と、選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出部と、キーワード抽出部で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択部と、選択された複数の商品のうちでグループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示部とを備える。

WO 2015/132886 A1

(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, 添付公開書類:
MR, NE, SN, TD, TG).

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法、プログラム及び記憶媒体

技術分野

[0001] 本発明は、ユーザが通信ネットワークを介して商品の購入を行う e コマース (Electronic Commerce) に関する情報処理装置、情報処理方法、プログラム及び記憶媒体についての技術分野に関する。

先行技術文献

特許文献

[0002] 特許文献1：特許第4300301号公報

背景技術

[0003] ネットワーク技術の発達に伴って買い物の仕方に変化が起きている。具体的には、直接店舗へ赴いて商品を購入する形態から、インターネットなどの通信ネットワークを介して自宅にしながら商品を購入する形態へと移行しつつある。商品を販売する企業にとって、自社の商品を売るためには、商品ができる限り多くの人の目に触れさせる必要があり、従来では、例えば、コマーシャルによる宣伝や新規店舗を増やすことによってその目的の一部を達成してきた。しかし、上記の変化に伴い、通信ネットワーク上で商品を人の目に触れさせることの効果が顕著になってきた。この状況を鑑みて、例えば、特許文献1では、商品紹介者による商品リストの効率的な作成が提案されている。これにより、多数の商品紹介者が同一の商品をリスト化し、通信ネットワークを介して商品の紹介をしている。つまり、商品が通信ネットワークを介して人目に晒されることにより、商品の販売が促進される。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] また、セレクトショップを開店するように、通信ネットワーク上で商品紹介者が自身の選んだ商品を紹介することによって、商品が宣伝され、商品の

販売が促進される。この場合、商品紹介ページに商品紹介者の個性を加えることにより、同じ商品の紹介でも閲覧者が受ける印象が変わるため、商品の販売促進の度合いが異なる。更に、商品の購入者が異なれば、商品を買いたいと思う商品紹介ページも異なってくる。例えば、ある購入者は価格について言及している商品紹介ページから購入するし、他の購入者は商品の性能について言及している商品紹介ページから購入する。つまり、様々な商品紹介者により様々な角度から商品の紹介がされることにより、商品の販売が更に促進されることが考えられる。

そこで、本発明は、商品紹介者によって商品が紹介される商品紹介ページに、商品を様々な角度からグループ化するための気づきを与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0005] 第1に、本発明に係る情報処理装置は、選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御部と、前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出部と、前記キーワード抽出部で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択部と、前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示部とを備えたものである。

商品のグループ化に対する気づきをユーザに与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境が提供される。

[0006] 第2に、上記した本発明に係る情報処理装置においては、前記商品グループに対して入力されたグループ名称について、非推奨名称との比較を行う名称判定処理を実行し、該名称判定処理において非推奨名称と判定した場合に、非推奨名称対応処理を行う名称判定部を備えることが望ましい。

非推奨名称と比較することにより、商品グループに対して独自性のあるグループ名称が付与される環境を提供し、更に、グループ名称として公序良俗

に反する名称などの付与が防止される。

- [0007] 第3に、上記した本発明に係る情報処理装置においては、前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称がグループワードのみからなる場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定することが望ましい。

グループワードのみからなるグループ名称に対して非推奨名称であると判定することで、安易なグループ名称の付与が防止される。

- [0008] 第4に、上記した本発明に係る情報処理装置においては、前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称の主要部がグループワードと定型語句からなる場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定することが望ましい。

グループ名称の主要部がグループワードと定型語句からなるグループ名称に対して非推奨名称であると判定することで、安易な商品グループ名の付与が防止される。

- [0009] 第5に、上記した本発明に係る情報処理装置においては、前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称が定型文と一致する場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定することが望ましい。

定型文のみからなるグループ名称に対して非推奨名称であると判定することで、ありきたりで商品を購入するユーザの目に留まらないグループ名称の付与が防止される。

- [0010] 第6に、本発明に係る情報処理装置においては、前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称が既存の商品グループに付されたグループ名称として一定数以上用いられている場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定することが望ましい。

これにより、斬新なグループ名称や秀逸なグループ名称を考えた商品紹介者に一定の商品紹介の効果を保証すると共に、他のユーザによるグループ名称の安易な模倣が防止される。

- [0011] 第7に、本発明に係る情報処理装置においては、前記非推奨名称対応処理では、前記入力されたグループ名称が非推奨名称であることを通知する注意

喚起処理を実行することが望ましい。

これにより、入力されたグループ名称が非推奨名称であることが商品紹介者に通知される。

[0012] 第 8 に、本発明に係る情報処理装置においては、前記非推奨名称対応処理では、前記グループ名称の付け直しを求める名称再付与処理を実行することが望ましい。

これにより、更に独自性の有るグループ名称を入力するように促す環境が提供される。

[0013] 第 9 に、本発明に係る情報処理装置においては、前記グループ提示部は、前記グループワードを提示することによって前記商品グループの候補の提示を行うことが望ましい。

商品に共通した属性情報としてキーワードを直接見せることにより、商品グループに対するイメージを明確にする環境が提供される。

[0014] 第 10 に、本発明に係る情報処理装置においては、前記グループ提示部は、前記グループワードに基づいた前記商品グループに属する各商品を前記グループワードごとにフィルタリングして表示することが望ましい。

これにより、商品グループ化する商品のみが表示されるため、商品グループのイメージをより明確にする環境が提供される。

[0015] 第 11 に、本発明に係る情報処理装置においては、前記グループ提示部は、提示する前記グループワードが複数ある場合に、前記商品グループに属する商品の個数が多い前記グループワードを強調して提示することが望ましい。

商品の個数が多いグループワードが強調されることで、より多くの商品が属する商品グループが作成されやすい環境が提供され、紹介された商品間に統一性のある商品の紹介が行われる。

[0016] 第 12 に、本発明に係る情報処理装置においては、前記キーワード抽出部は、商品を紹介する商品紹介者の情報からも前記キーワードを抽出し、前記グループワード選択部は、前記商品紹介者の情報から抽出されたキーワード

を含めた中から前記グループワードを選択することが望ましい。

従って、商品紹介者独自のグループ名称の入力を促進する環境が提供される。

[0017] 第13に、本発明に係る情報処理装置においては、前記キーワード抽出部は、前記キーワードの抽出と共に前記キーワードから想到される語句を取得することが望ましい。

キーワードから想到される語句を取得することで、商品グループの提示の際に豊富なグループワードが提示される。

[0018] 第14に、本発明に係る情報処理装置においては、前記グループワード選択部は、一括りとされた前記商品グループに属する各商品の中で更に共通または類似するキーワードをサブグループワードとして選択し、前記グループ提示部は、前記グループワードと前記サブグループワードとによって一括りにできる商品グループの候補を提示することが望ましい。

一括りとされた商品グループの中から更にサブグループワードが提示されることで、更に方向性を統一した商品グループを提案できる環境が提供される。

[0019] 第15に、本発明に係る情報処理装置においては、前記キーワード抽出部は、商品紹介者固有の状況を反映して商品に付与された商品紹介者独自のキーワードの抽出を行い、前記グループワード選択部は、前記商品紹介者独自のキーワードを含めたキーワードから前記グループワードの選択を行うことが望ましい。

商品紹介者独自のキーワードに基づいてグループワードの選択や商品グループの候補を提示することにより、商品紹介者独自の商品グループが作成される環境が提供される。

[0020] 第16に、本発明に係る情報処理装置においては、前記表示制御部は、提示された前記商品グループの候補から選択された商品グループに対して前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括りにされたことが分からない非公開グループ状態と前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括り

にされたことが分かる公開グループ状態とを選択する選択肢を表示する表示制御情報を生成することが望ましい。

ウェブ上で購入者に対して商品グループ化された状態を見せるか否かを選択する選択肢が商品紹介者に提供されることにより、商品グループ化するか否か迷っているような途中の商品グループ化の状態を記憶できる環境が提供される。

[0021] 本発明に係る情報処理方法は、選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成し、前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出し、抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択し、前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示するものである。

この情報処理方法により、商品のグループ化に対する気づきをユーザに与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境を構築する。

本発明に係るプログラムは、上記情報処理方法として実行する処理を情報処理装置に実行させるプログラムである。

本発明に係る記憶媒体は、上記プログラムを記憶した記憶媒体である。これらのプログラムや記憶媒体により上記の情報処理装置を実現する。

発明の効果

[0022] 本発明によれば、商品を様々な角度からグループ化するための気づきを商品紹介者に与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0023] [図1]本発明の実施の形態の全体の構成を示す図である。

[図2]本実施の形態の商品紹介支援装置のブロック図を含む全体構成を示す図である。

[図3]本実施の形態のコンピュータのブロック図である。

[図4]商品紹介ページを閲覧したときに表示される画面を示した図である。

[図5]カテゴリ検索をする際の画面を示した図である。

[図6]検索を行った際に表示される画面を示した図である。

[図7]編集ページに商品が追加された状態を示す図である。

[図8]編集ページに複数の商品が追加された状態を示す図である。

[図9]商品グループの候補が提示される画面を示す図である。

[図10]商品グループ名を入力する画面を示す図である。

[図11]いくつかの商品がグループ化された状態を確認する画面を示す図である。

[図12]全体の処理の流れの概要を示す図である。

[図13]キーワードDBの一例を示す図である。

[図14]キーワード付与処理を示す図である。

[図15]名称判定処理の第一及び第二の処理例を示す図である。

[図16]名称判定処理の第三及び第四の処理例を示す図である。

[図17]非推奨名称対応処理とその後の処理を説明するための図である。

発明を実施するための形態

[0024] 以下、実施の形態を次の順序で説明する。

<1. 全体構成>

<2. ハードウェア構成>

<3. 処理の流れ>

<4. 名称判定処理の例>

[4-1. 第一の処理例]

[4-2. 第二の処理例]

[4-3. 第三の処理例]

[4-4. 第四の処理例]

<5. 変形例>

<6. まとめ>

<7. プログラム及び記憶媒体>

[0025] < 1. 全体構成 >

本実施の形態における情報処理装置を含む全体の構成を図 1 及び図 2 を用いて説明する。

以下の説明にあつては、商品紹介を行うために自身の商品紹介用のウェブページを持つユーザと商品を紹介しているページから商品を購入するユーザを区別するために、商品紹介を行うユーザを商品紹介者とし、商品を購入するユーザを単にユーザとして記述する。

本発明の情報処理装置の実施の形態としての商品紹介支援装置 1、EC (Electronic Commerce) サーバ 2、商品紹介者端末 3、ユーザ端末 4、4、
・ ・ ・ が通信ネットワーク 5 を介して相互に通信可能な状態でそれぞれ接続されている。

通信ネットワーク 5 の構成は特に限定されるものではなく、例えば、インターネット、イントラネット、エキストラネット、LAN (Local Area Network)、CATV (Community Antenna TeleVision) 通信網、仮想専用網 (Virtual Private Network)、電話回線網、移動体通信網、衛星通信網などが想定される。

また通信ネットワーク 5 の全部又は一部を構成する伝送媒体についても多様な例が想定される。例えば IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) 1394、USB (Universal Serial Bus)、電力線搬送、電話線などの有線でも、IrDA (Infrared Data Association) のような赤外線、ブルートゥース (登録商標)、802.11 無線、携帯電話網、衛星回線、地上波デジタル網などの無線でも利用可能である。

[0026] 商品紹介支援装置 1 は、商品紹介者に対して商品紹介ページの提供を行う装置である。また、商品を購入するユーザに対しては商品紹介者ページの検索や閲覧をするための各種機能の提供を行う。更に、商品紹介支援装置 1 は、商品紹介者によって選択された商品群から、共通する属性をグループワードとして抽出し商品紹介者に対して提示する機能を有し、商品紹介者が共通する属性を持つ商品群 (以降、「商品グループ」として記載する) に対して

名称を付した場合に商品群をグループ化する機能を有する装置である。更に、商品紹介支援装置 1 は、商品に関する情報を取得するために E C サーバ 2 に対して情報取得処理を行う。

商品紹介支援装置 1 は、商品を紹介する際や商品群をグループ化する際に必要な各種情報が記憶された商品紹介支援 D B (Data Base) 6 と接続されている。商品紹介支援 D B 6 は、図 2 に示すように、商品紹介ページの構成や配置される商品情報が記憶された紹介ページ D B 6 a と、商品の属性を表すキーワード情報などが記憶されたキーワード D B 6 b と、各商品紹介者が紹介ページに配置した商品グループに対して付した名称などを記憶した商品グループ D B 6 c とを備えている。

[0027] 商品紹介支援装置 1 は、図 2 に示すように、表示制御部 1 a と、キーワード抽出部 1 b と、グループワード選択部 1 c と、グループ提示部 1 d と、名称判定部 1 e と、通信制御部 1 f とを備えている。

[0028] 表示制御部 1 a は、商品紹介者によって選択された商品群をユーザに対して閲覧可能なようにウェブページ上に配置させる表示制御情報としてのプログラムソースコードを生成する処理を行う。また、後述するようにグループ化された商品群に対しては、グループ化された商品群であることが分かるようにウェブページ上に配置させるプログラムソースコードを生成する処理を行う。

表示制御部 1 a は、紹介ページ D B 6 a と接続されることによって、商品紹介ページの構成や配置された商品情報の取得や更新が可能とされている。

また、表示制御部 1 a は、商品グループ D B 6 c と接続されることによって、商品紹介者が作成した商品グループに関する情報の更新が可能とされている。

[0029] キーワード抽出部 1 b は、商品紹介者によって選択された商品それぞれの属性を表すキーワードを抽出する処理を行う。

ここで、商品の属性とは、例えば、商品の形状や分類、色、大きさ、重さ、材質、使用方法、使用場所、使用時期、対象年齢、対象性別、対象人数、

使用の対象となる人物属性（例えば父親向けの商品や、母親向けの商品など）、対象地域、使用に要する時間、耐用年数、価格など、あらゆる角度から見た商品の情報を指す。

また、キーワード抽出部 1 b は、キーワードから想到される語句の取得も行う。例えば、商品の属性として、大きさが「小さい」商品の場合、そこから想到される語句として「細かな」や「小物」や「かわいい」などを取得する。また、商品の属性として、対象人数が「大勢」とされる商品であれば、「わいわい」や「賑やかな」などを取得する。更に、商品の属性として耐用年数が「長い」商品であれば、「丈夫な」や「一生もの」などの語句を取得する。

更に、キーワード抽出部 1 b は、商品紹介者の固有の状態や状況を反映したキーワードの抽出を行う。例えば、商品紹介者が旅行に行ったときに持参した商品に対して「〇月×日旅行」という個人的なキーワードを付与していた場合、「〇月×日旅行」という個人的なキーワードを抽出する処理を行う。そのために、商品紹介者によって独自のキーワードを付与することができる機能を商品紹介支援装置 1 は有している。

上記に示した商品の属性やそこから想到される語句や商品紹介者独自のキーワードは、例えば、ECサーバ 2 が管理している商品情報や商品紹介者の商品コメントなどから取得することができる。また、それ以外にも、SNS（Social Networking Service）のサイトに紐付いた商品に関するレビュー情報や、商品の価格提供サービスから取得した価格情報やレビュー情報や、また、POSシステム（Point Of Sale system）用の商品情報の提供を行うサービスなどを利用して取得することも考えられる。

想到される語句の取得を行う例を挙げると、「〇〇のような赤色」という文言が商品説明の文章内にあった場合には、「赤色」から想到される語句として「〇〇」を得ることができる。

また、他の例として、想到される語句を予めリストとしてキーワード DB 6 b に記憶しておく方法が挙げられる。

尚、これらの属性や語句は、商品ごとにまとめられて商品が持つ属性情報として商品紹介支援DB6のキーワードDB6bに記憶される。尚、商品に紐付けられた商品紹介者独自のキーワードは、商品紹介ページに配置される商品情報に紐付けられて紹介ページDB6aに記憶されてもよい。

キーワード抽出部1bは、商品紹介者によって選択された商品の情報を表示制御部1aから取得することができるように表示制御部1aと接続され、上述の制御が実行可能とされている。また、キーワード抽出部1bは、キーワードDB6bと接続されることにより、商品のキーワードやキーワードから想到される語句の取得を行うことが可能とされている。

[0030] グループワード選択部1cは、商品紹介者によって選択された商品ごとにキーワード抽出部1bによって抽出されたキーワードから、商品に共通するキーワードをグループワードとして選択する処理を行う。このとき、商品紹介者独自のキーワードが付与され、複数の商品に共通する商品紹介者独自のキーワードがある場合には、それらの商品紹介者独自のキーワードもグループワードとして選択される。また、「赤色」というキーワードを持つ商品と「朱色」というキーワードを持つ商品があった場合には、双方のキーワードは類似していると判定し、双方の商品を一括りにするグループワードとして「赤色」を選択する処理を行ってもよい。二つのキーワードが類似しているか否かの判定は、例えば、キーワードDB6bに類似語リストが記憶され、そのリストと照らし合わせることにより判定される。

尚、これらの似ているキーワードを持つ商品を同一の商品グループとする処理は、同一のキーワードを属性として持つ商品が少ない場合に実行してもよい。

グループワード選択部1cは、キーワード抽出部1bから情報の受け取りが可能となるように接続され、抽出したキーワードを受け取ることが可能とされている。

[0031] グループ提示部1dは、グループワード選択部1cによって選択されたグループワードによって一括りにできる商品グループの候補を商品紹介者に対

して提示する処理を実行する。この場合、商品紹介者は、商品紹介者端末3上で起動したウェブブラウザを通して提示された商品グループ候補を確認することができる。

商品グループの候補の提示は、例えば、商品グループの候補に属する商品を一覧表示することによって提示してもよく、また、商品グループの候補のグループワードを表示することによって提示してもよい。例えば、前者であれば、「赤いイス」、「赤いテーブル」、「赤い絨毯」の商品の写真を表示することにより、「赤色」というグループワードで一括りにされた商品グループの提示を行う。また、後者であれば、「赤色」というグループワードに属する商品が「三つ」あることを表示することにより、「赤色」というグループワードで一括りにされる商品グループの提示を行う。更に、商品の写真と属性の双方を表示してもよい。この場合、商品の写真とともにグループワードが「赤色」であることを表示する。

グループ提示部1dは、グループワード選択部1cから情報の受け取りが可能となるように接続され、グループワードに関する情報の受け取りが可能とされている。

[0032] 名称判定部1eは、商品グループに対して商品紹介者が名称（以降、「商品グループ名」と記述する）を付した場合に、その名称と非推奨名称の比較をする名称判定処理を実行する。

特に名称判定部1eは、付与された商品グループ名がありきたりのものではなく、その商品紹介者の個性や独創性が発揮されるものであるかを判定する処理を行う。更に、名称判定部1eは、商品紹介者が商品グループに対して付与する商品グループ名が、他人を誹謗中傷する名称や公序良俗に反する名称、或いは放送禁止用語などを含む名称に想到するか否かを判定する。

名称判定処理では、商品グループに対して入力された商品グループ名について、非推奨名称との比較を行う。非推奨名称とは、個性や独創性を高める目的から、グループワードのみからなる名称、主要部がグループワードと定型語句からなる名称、定型文のみからなる名称、既存の商品グループに付さ

れた商品グループ名として一定数以上用いられている名称、なども含むものとする。また、上述のように、誹謗中傷するものや公序良俗に反するものや放送禁止用語なども非推奨名称とされる。尚、以下の説明では、非推奨名称とすることが当然となる他人を誹謗中傷する名称や公序良俗に反する名称や放送禁止用語などを対象とした名称判定処理の説明は省略し、個性や独創性がない名称を対象とした名称判定処理を中心に説明する。

例えば、「赤色」というグループワードを持つ商品グループに対して商品紹介者が単に「赤色」と名称を付けた場合、その名称は非推奨名称であると判定してもよい。

また、よく使用される文言を定型文として商品グループDB6cに記憶しておき、商品紹介者によって入力された商品グループ名が定型文と同一である場合に非推奨名称であると判定してもよい。例えば、「〇〇アイテム集」という定型文が商品グループDB6cに記憶され、更に、商品紹介者によって「赤色アイテム集」が入力された場合に、非推奨名称であると判定する。

更に、商品グループDB6cに全ての商品紹介者が付与した商品グループ名が記憶されており、商品紹介者によって入力された商品グループ名が商品グループDB6cに記憶されている商品グループ名と一致する場合に非推奨名称であると判定してもよい。逆にいえば、商品紹介者によって入力された商品グループ名と同一のグループ名を付けた商品紹介者がいなければ、非推奨名称でないと判定する。尚、この場合には、同一の商品グループ名を一定数までは許容してもよい。例えば、同一の商品グループ名を5個まで許容した場合、「赤色アイテム集」を5人目が付与した場合には、非推奨名称でないと判定し、次に6人目が「赤色アイテム集」を付与した場合には、非推奨名称であると判定する。

名称判定部1eは、表示制御部1aと接続されることにより商品紹介者が入力した商品グループ名の受信や、商品グループ名の名称判定の結果の送信などが実行可能とされている。更に、名称判定部1eは、商品グループDB6cと接続され、上記の各処理が可能とされている。

[0033] 通信制御部 1 f は、商品紹介支援装置 1 が通信ネットワーク 5 を介して外部の機器と通信を行う際の制御を行う。表示制御部 1 a が作成したウェブページデータを商品紹介者端末 3 やユーザ端末 4 に送信する処理や、キーワード抽出部 1 b が E C サーバ 2 を介して商品情報を取得する際の通信の制御などを行う。従って、通信制御部 1 f は、表示制御部 1 a やキーワード抽出部 1 b と情報の送受信が可能とされている。

[0034] E C サーバ 2 は、商品紹介支援装置 1 を介してユーザからの発注の指示がされた場合に、実際の店舗などへ発注するための処理や、各ユーザへ商品を配送するための処理などを行う。また、上述のように、キーワード抽出部 1 b からの商品に関する情報取得の要求に対し、各商品の情報やユーザからのコメントなどを送信する処理を実行する。E C サーバ 2 は、各商品の商品情報や店舗情報が記憶された商品 D B 7 と接続されている。

商品紹介者端末 3 は、商品の紹介をするために自身の商品紹介用のウェブページを持つユーザが利用する端末であり、商品紹介支援装置 1 へ接続した上で、紹介するための商品の検索や商品のウェブページへの配置などを行うために利用される端末である。

ユーザ端末 4 は、商品紹介支援装置 1 に接続し、購入するための商品の検索や閲覧などを行うためにユーザが利用する端末である。

商品紹介者端末 3 やユーザ端末 4 は、利用する人物が商品を紹介する立場にいる商品紹介者なのか、または、商品を購入する立場にいるユーザなのかによって便宜上名前を使い分けているだけであり、実質的に端末の構成などは同じである。

[0035] < 2. ハードウェア構成 >

図 3 は、図 1 に示した商品紹介支援装置 1、E C サーバ 2、商品紹介者端末 3 及びユーザ端末 4 のハードウェアを例示する図である。それぞれのサーバや端末におけるコンピュータ装置の C P U (Central Processing Unit) 1 0 1 は、R O M (Read Only Memory) 1 0 2 に記憶されているプログラム、または記憶部 1 0 8 から R A M (Random Access Memory) 1 0 3 にロードさ

れたプログラムに従って各種の処理を実行する。RAM 103にはまた、CPU 101が各種の処理を実行する上において必要なデータなども適宜記憶される。

CPU 101、ROM 102、およびRAM 103は、バス104を介して相互に接続されている。このバス104には、入出力インターフェース105も接続されている。

入出力インターフェース105には、キーボード、マウス、タッチパネルなどよりなる入力部106、LCD (Liquid Crystal Display)、CRT (Cathode Ray Tube)、有機EL (Electroluminescence) パネルなどよりなるディスプレイ、並びにスピーカなどよりなる出力部107、HDD (Hard Disk Drive) やフラッシュメモリ装置などより構成される記憶部108、通信ネットワーク5を介しての通信処理や機器間通信を行う通信部109が接続されている。

入出力インターフェース105にはまた、必要に応じてメディアドライブ110が接続され、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリなどのリムーバブルメディア111が適宜装着され、リムーバブルメディア111に対する情報の書込や読出が行われる。

[0036] このようなコンピュータ装置では、通信部109による通信によりデータやプログラムのアップロード、ダウンロードが行われたり、リムーバブルメディア111を介したデータやプログラムの受け渡しが可能である。

CPU 101が各種のプログラムに基づいて処理動作を行うことで、商品紹介支援装置1、ECサーバ2、商品紹介者端末3、ユーザ端末4のそれぞれにおいて後述する情報処理や通信が実行される。

なお、商品紹介支援装置1、ECサーバ2、商品紹介者端末3、ユーザ端末4を構成するそれぞれの情報処理装置は、図3のようなコンピュータ装置が単一で構成されることに限らず、複数のコンピュータ装置がシステム化されて構成されてもよい。複数のコンピュータ装置は、LANなどによりシステム化されていてもよいし、インターネットなどを利用したVPN (Virtual

Private Network) などにより遠隔地に配置されたものでもよい。

[0037] <3. 処理の流れ>

次に、商品紹介者が商品紹介支援装置 1 に接続し、商品紹介ページに配置する商品を選択し、その中から共通のキーワードを持つ商品に対して商品グループを作成し、商品グループ名を付与するまでの流れを、図 4 乃至図 11 を参照して説明する。

商品紹介者端末 3 上でウェブブラウザ 8 を用いて商品紹介ページを表示させると、図 4 に示すようなウェブページが表示される。この場合、商品紹介者が商品紹介ページにアクセスしたことに応じて、商品紹介支援装置 1 は図 4 に示すような商品紹介ページを表示させるための HTML (Hyper Text Markup Language) データを送信する。このウェブページは、商品紹介者が商品紹介ページを編集する際の編集ページとされる。尚、図 4 の編集ページは、商品紹介者が商品紹介支援サービスの各種機能を使用するために、サービスへのログインが完了している状態とされる。

[0038] ウェブブラウザ 8 には、表示するウェブページを変更するための各種アイコン 9、9、・・・が上部に配置されている。更にその右方には表示されているウェブページの URL (Uniform Resource Locator) が表示されるアドレス表示部 10 やウェブページを検索するための検索フォーム 11 が適宜配置されている。

また、その下方には、商品名や商品グループ名、キーワードなどから商品を検索するための商品検索フォーム 12 と、検索ボタン 13 と、ユーザ名が表示されたユーザ名表示部 14 と、ログイン状態をログアウト状態へ変更するログアウトボタン 15 とが配置されている。

更にその下方には、商品を検索するウェブページに移動する商品検索ボタン 16 と、商品グループを検索するウェブページに移動する商品グループ検索ボタン 17 と、最近注目されている商品を検索する注目商品検索ボタン 18 が配置されている。更に、その右方には、商品紹介ページの編集を完了するための編集完了ボタン 22 が配置されている。

商品グループの検索とは、各商品紹介者によって設定された商品グループの検索であり、例えば、商品グループ名からの検索や、商品グループに共通のグループワードからの検索である。

最近注目されている商品の検索とは、例えば、直近 1 か月の間に検索された回数の多い商品や、購入された回数の多い商品、紹介された回数の多い商品などの検索である。

[0039] また、それらの検索ボタンの下には、カテゴリ検索をするためのドロップダウンリストフォーム 19 が配置されている。更にその下の領域は、商品紹介者によって選択された商品の一覧が表示される商品配置欄 20 となっている。図 4 に示す状態は、商品紹介者による商品の選択がまだなされていないため、商品配置欄 20 に配置された商品が無い状態とされる。

[0040] 続いて、図 5 は、図 4 におけるドロップダウンリストフォーム 19 を用いてカテゴリ検索をする際の状態を表している。ドロップダウンリストフォーム 19 を用いて検索することにより、カテゴリを絞って検索しやすくされている。尚、ここでは、比較的大きなカテゴリがリスト表示されているが、サブカテゴリなどのもう少し細かなカテゴリが表示されてもよい。

[0041] 次に、図 5 のドロップダウンリストから「インテリア・雑貨」を選択し、図 6 に示す検索ページへ遷移した状態を説明する。

図 6 に示す検索ページには、「インテリア・雑貨」のカテゴリに属する商品 A 1 乃至商品 A 6 の各商品の情報が一覧表示されている。この一覧表示はそれぞれの商品情報が表示される商品情報表示欄 21 が商品の数だけ配置されることによって構成されている。それぞれの商品情報表示欄 21 は、商品の写真やイラストが表示されるイメージ表示部 21 a と、商品名が表示される商品名表示部 21 b と、商品の価格が表示される価格表示部 21 c と、商品の紹介文が表示される紹介文表示部 21 d と、商品を商品紹介ページに追加する追加ボタン 21 e と、商品の詳細情報を閲覧するための詳細ボタン 21 f とを有して構成されている。

尚、図 6 の検索ページにサブカテゴリの一覧を配置し、そのサブカテゴリ

を選択することにより更に検索対象を絞った検索を実行できるようにしてもよい。

[0042] 検索ページの商品 A 1 の追加ボタン 2 1 e が押下されることによって、図 7 に示す編集ページへと遷移する。尚、複数の商品を一度に追加することが可能なようにされていてもよい。この場合には、例えば、図 6 の検索ページに表示された各商品はチェックボックスを備えており、ページ内にある追加ボタン 2 1 e を押下すると、チェックボックスが ON となっている商品が一度に商品紹介ページに追加される。

図 7 は、図 4 に示す編集ページと同じ URL であるが、商品配置欄 2 0 に図 6 で選択した商品 A 1 が商品 A として新たに配置されている点で異なる。商品の情報が表示される商品情報表示欄 2 1 は、イメージ表示部 2 1 a と、商品名表示部 2 1 b と、価格表示部 2 1 c と、紹介文表示部 2 1 d と、商品を商品配置欄 2 0 から削除するための削除ボタン 2 1 g とを有して構成されている。

[0043] 商品紹介者によって検索された商品に応じた追加ボタン 2 1 e が押下されるごとに、商品紹介欄 2 0 に商品が新たに追加されていく。図 8 は、商品 A から商品 D の四つの商品が商品紹介者によって編集ページの商品配置欄 2 0 に追加された状態を示している。

尚、図 7 や図 8 の商品情報表示欄 2 1 に表示される削除ボタン 2 1 g は、商品紹介者が自身の商品紹介ページを編集する際（つまり編集ページ）に表示されるものであり、ユーザが購入したい商品を探している過程で商品紹介者の商品紹介ページを閲覧したときには表示されない。

図 8 では、商品 A 乃至商品 D の四つの商品のうち、商品 A の商品情報表示欄 2 1 が大きくされている。これは、あくまで商品 A を最も紹介したい商品としている商品紹介者の意向に沿ったレイアウトであり、必ずしも図 8 に示した配置になるとは限らない。例えば、全ての商品が同一の大きさの商品情報表示欄 2 1 を有していてもよいし、商品ごとのイメージ表示部 2 1 a に表示される画像の大きさによって、商品情報表示欄 2 1 の大きさが決定されて

もよい。また、商品の配置順や位置も、任意に決めることが可能とされる。

[0044] 図8の状態では編集完了ボタン22が押下されると、図9に示す商品グループ候補提示ページへと遷移する。

商品グループ候補提示ページは、商品紹介者が選択した商品の情報から、商品紹介支援装置1が商品グループ化可能と判定したグループワードや商品情報が表示されるウェブページである。商品紹介支援装置1による商品グループ化する際の処理に関しては後述する。

ここでは、商品グループ候補一覧23という表が表示され、例えば、「赤色」というグループワードに属する商品が5個列挙されている。同様に、「欧州」、「アウトドア」、「インテリア」、「イス」、「飲み物」というそれぞれのグループワードに対して、属する商品の情報が一覧表示されている。また、商品グループ候補一覧23のそれぞれの行の右側には商品グループ候補を実際にグループ化するためのグループ化ボタン24が配置されている。

また、商品グループ候補の表示としてグループワードを表示すると共に、その下方には商品紹介者によって選択された商品全てを表示し、商品紹介者によってグループワードがクリックされた場合に、そのグループワードに属する商品をフィルタリングして表示してもよい。

更に、商品グループ候補を表示する際には、属する商品が多い商品グループ候補に関する表示を、例えば、赤字で表示するなどして強調表示してもよい。

尚、あるグループワードに属する一連の商品の中で、更にいくつかの商品が他のキーワードを共通に持つ場合には、共通の他のキーワードをサブグループワードとし、商品紹介者にサブグループワードと属する商品を提示してもよい。例えば、図9を例に示すと、「赤色」というグループワードをキーワードとして共通に持つ商品は、商品A、B、C、D、Hがある。その中で、商品A、B、Cは「インテリア」という他の共通のキーワードを持っている。そこで、「赤色」というグループワードで一括りにできる商品として、

商品 A、B、C、D、H を提示すると共に、「赤色」というグループワードと「インテリア」というサブグループワードで一括りにできる商品として、商品 A、B、C を提示してもよい。

また、グループワードと属する商品数と商品を見るためのボタンだけを表示し、該ボタンを押下したときに初めてグループワードに属する商品の一覧が表示されるようにしてもよい。

[0045] 商品紹介者によってグループ化ボタン 24 が押下されると、ウェブブラウザ 8 には図 10 に示す商品グループ名入力ページが表示される。

図 10 の商品グループ名入力ページは、図 9 に示した共通属性の中で「赤色」というグループワードに属する商品で商品グループを作成する場合を示している。商品グループ名入力ページは、例えば、商品グループ名を入力するグループ名入力フォーム 25 と、入力された商品グループ名を決定するための設定ボタン 26 と、選択された商品グループに共通するグループワードやそこから想到される語句を表示するワードサジェスト欄 27 とを有して構成される。また、ワードサジェスト欄 27 の下方には、商品グループに属する各商品の画像などが表示されている。更に、設定ボタン 26 の右側には、商品グループを商品紹介ページに公開するか否かを選択する公開選択肢 28 が配置されている。

[0046] 公開選択肢 28 としては、「紹介ページにグループを公開する」という選択肢と「紹介ページにグループを公開しない」という選択肢が設けられ、「紹介ページにグループを公開しない」が選択された場合は、ここで商品グループ化された商品がグループ化されていることを商品紹介ページの閲覧する他のユーザに対して公開しない非公開グループ状態となる。従って、例えば、商品グループに加える商品の情報を収集している途中であり商品グループが未完成のため、他人に見せたくない場合などに対応することができる。また、「紹介ページにグループを公開する」が選択された場合には、ここで商品グループ化した商品グループが商品紹介ページを閲覧する他のユーザに対して公開される公開グループ状態となる。

尚、「紹介ページにグループを公開しない」が選択された場合には、グループ名入力フォーム 25 が空欄であっても設定ボタン 26 の押下を可能としてもよい。

商品紹介支援装置 1 は、ワードサジェスト欄 27 にグループワードやそこから想到される語句を表示させることにより、商品紹介者に商品グループ名に関する気づきを与え、独自性の有る商品グループ名の作成を補助する。

尚、図 10 では、「赤色」というグループワードが表示されているが、この商品グループに他の共通のグループワードがある場合には、他の共通のグループワードも併せて表示される。

[0047] 図 10 の商品グループ名入力ページにおいて、グループ名入力フォーム 25 に商品グループ名が入力され設定ボタン 26 が押下されると、商品紹介支援装置 1 は、入力された商品グループ名と非推奨名称を比較する名称判定処理を実行する。名称判定処理の詳細に関しては、後述する。

[0048] 名称判定処理の結果、入力された商品グループ名が非推奨名称でないと判定された場合は、図 11 に示すように、いくつかの商品がグループ化された状態を確認する確認ページが表示される。ここでは、「〇〇で△△なアイテム達」という商品グループ名が付された商品 A、商品 B、商品 C、商品 D、商品 H からなる商品グループが表示されている。更にその下部には、「□□で××なアイテム達」という商品グループ名が付された商品 D、商品 E、商品 F・・・からなる商品グループが表示されている。

尚、ここでは、商品 D が双方の商品グループに属して表示されており、商品 D が異なる角度から評価されているため、商品 D に対する販売機会の向上を図ることができる。

また、一つの商品がいずれか一つの商品グループにだけ表示されるようにしてもよい。この場合には、同じ商品が何回も出てくることによってユーザ（購入者）が感じる煩わしさを軽減することが可能となる。

[0049] 次に、図 12 に基づいて、これまで説明してきた全体の流れを、商品紹介支援装置 1 が実行する処理の観点から説明する。

先ず、ステップS 2 0 1で、商品紹介者から商品紹介支援装置1に対して通信ネットワーク5を介した接続が、例えばウェブブラウザを用いて行われた場合、商品紹介支援装置1は、ステップS 1 0 1でウェブページの表示を行う処理を実行する。

続いて、ステップS 2 0 2で商品紹介者によるログイン操作が行われると、ステップS 1 0 2で商品紹介支援装置1はログイン処理を実行する。このログイン処理は、一般的に考えられる従来の技術と何ら変わりがないため、詳細は省略する。また、ログイン後においては、商品紹介者と商品紹介者が持つ商品紹介ページなどを紐付けすることが可能となるため、以降の処理では適宜商品紹介支援DB6の紹介ページDB6 aと情報の送受信が行われる。例えば、商品紹介者が自身の商品紹介ページを編集する場合、商品紹介支援装置1は、商品紹介ページに配置されている商品情報や商品の配置に関する情報などを紹介ページDB6 aから受信する。

[0050] 次に、ステップS 1 0 3及びステップS 2 0 3で商品の検索と商品を商品紹介ページに追加が行われる。具体的には、ステップS 2 0 3で商品紹介者による商品検索操作が行われると、ステップS 1 0 3で商品検索処理が商品紹介支援装置1によって実行される。このとき、商品紹介者によって検索ワードや検索方法の指示がされ、それに基づいた商品検索処理が行われる。商品検索処理では、図5に示したドロップダウンリストフォーム19において選択された商品カテゴリに基づいたカテゴリ検索の実行や、図6に示した検索結果を表示する検索ページを表示する処理などを行う。また、ステップS 2 0 3で商品紹介者によって図6に示した各商品から商品紹介ページに追加する商品を選択する商品追加操作が行われると、ステップS 1 0 3で、例えば、図7に示した編集ページのように、商品配置欄20に商品紹介者によって選択された商品を配置する商品追加処理が実行される。商品紹介者が複数の商品を商品紹介ページに追加する場合、商品検索処理と商品追加処理の二つの処理が適宜繰り返され、商品配置欄20に商品が配置されていく。

[0051] 商品紹介者による商品検索や商品追加の操作が終わると、ステップS 1 0

4へ遷移する。具体的には、図8の編集完了ボタン22を押下した場合などである。

図12のステップS104では、商品紹介支援装置1のキーワード抽出部1bは、キーワード抽出処理を実行する。キーワード抽出処理は、商品紹介者によって追加された商品それぞれに対して、キーワードを抽出する処理である。キーワード抽出処理は、ECサーバ2に接続された商品DB7に記憶された各商品の情報などからキーワードを抽出処理である。例えば、前述したように、「赤いイス」という商品からは、例えば、「赤色」や「イス」や「家具」などの属性がキーワードとして抽出される。他にも、生産地や色、材質などの各種属性に基づいたキーワードが抽出される。また、キーワードDB6bから情報を取得することにより、キーワードから想到される語句の検索も行われる。例えば「赤色」から連想される「暖かい」や「熱い」や「刺激的」などの語句の取得も行われる。これは、例えば図13Aに示すように、「赤色」というキーワードとそこから想到される語句とが紐付けられて商品紹介支援DB6のキーワードDB6bに記憶されることにより実現できる。

[0052] また、キーワード抽出処理は、商品紹介者のユーザ情報からキーワードを抽出してもよい。例えば、商品紹介者が自身の商品紹介ページに載せている商品に対して、商品紹介者自身のコメントなどを載せている場合には、その情報からキーワードを抽出してもよい。一例として、商品「赤いイス」に対して「座り心地がいい」旨のコメントをしている場合、キーワードとして「座り心地」を抽出してもよい。ここでいうユーザ情報とは、商品紹介者が商品に対して記載した何らかの文章などを指している。

尚、今回の一連の商品追加の操作以前に既に追加されていた商品に関してもキーワード抽出処理を実行する。今回の操作以前に追加されていた商品に関するキーワードは、例えば、図13Bに示すようにキーワードDB6bに商品と紐付けられて記憶されている。図13Bでは、商品から直接的に抽出されるキーワードと該キーワードから想到される語句の双方が記憶されてい

る例を示しているが、直接的に抽出されるキーワードのみを記憶していてもよい。その場合には、例えば、キーワードから想到される語句は図13Aに示す表などから必要となるごとに検索される。

[0053] 次に、ステップS105において、商品紹介支援装置1のグループワード選択部1cはグループワード選択処理を実行する。グループワード選択処理では、まず、ステップS104において抽出された各商品ごとのキーワード（想到される語句も含む）から二つ以上の商品に共通するキーワードを検索する。このとき、検索されたキーワードはグループワードとされる。次に、検索されたグループワードの数が多いときには、必要に応じて、商品紹介者に提示するグループワードの取捨選択を行う。グループワードの取捨選択は、例えば、商品グループ名に使用できそうなワードを選択してもよいし、単純にそのグループワードをキーワードとして持つ商品数の多い順に選択してもよい。また、グループワードの取捨選択は行わずに、得られたグループワードを全て選択してもよい。

[0054] 続いて、ステップS106において、商品紹介支援装置1のグループ提示部1dにより、商品紹介者の選択した商品の中からグループ化可能な商品の組合せが提示される。グループ化可能な商品の組合せは、ステップS105で取得したグループワードを表示することにより提示してもよいし、グループワードを表示せずにグループ化された商品を表示することによって提示してもよい。また、例えば図9に示したように、グループワードとそれに属する商品の双方を表示することによって商品の組合せを提示してもよい。

[0055] 次に、図12のステップS204において、グループ提示部1dより提示された商品グループ候補の中からグループ化する候補を選択する操作が商品紹介者によって実行される。

続いて、ステップS107において、商品紹介支援装置1は図10に示したような商品グループ名入力ページを表示する処理を実行する。

そして、図12のステップS205において、商品紹介者により商品グループ名が入力されると、ステップS108において商品紹介支援装置1の名

称判定部 1 e による名称判定処理が実行される。名称判定処理では、入力された商品グループ名を非推奨名称と比較することによって、商品グループ名が独自性や独創性を有するかを判定する。名称判定処理については、いくつかの例を後述する。

[0056] 次に、ステップ S 1 0 9 において、商品紹介支援装置 1 はステップ S 1 0 8 の名称判定処理の結果による分岐を行う。

ステップ S 1 0 9 で、入力された商品グループ名が非推奨名称でないと判定された場合、ステップ S 1 1 0 において商品紹介支援装置 1 による商品グループ名決定処理が実行される。商品グループ名決定処理では、例えば、決定された商品グループ名と商品グループに含まれる商品のリストが商品グループ DB 6 c に記憶される。更に、商品購入を行うユーザが商品紹介者の商品紹介ページを閲覧したときに、ここで決定された商品グループとして一括りにされた商品が分かるように表示されると共に商品グループ名が表示されるために必要な処理を行う。具体的には、商品紹介支援 DB 6 の紹介ページ DB 6 a に対して、ここで商品紹介者が作成した商品グループの情報を追加する。

更に、商品紹介者の紹介ページに掲載された商品グループからユーザが商品を購入した場合、購入した実績情報が商品グループ DB 6 c に記憶されてもよい。この場合、商品グループを作成した商品紹介者と商品の購入実績が紐付けられて記憶される。

ステップ S 1 0 9 で入力された商品グループ名が非推奨名称であると判定された場合、ステップ S 1 1 1 において非推奨名称対応処理が実行される。非推奨名称対応処理に関しては、いくつかの例を後述する。

[0057] 次に、図 1 2 のステップ S 1 1 2 において、商品紹介支援装置 1 は商品グループを公開するか否かの判定を行う。この判定は、例えば、図 1 0 の公開選択肢 2 8 の選択状況に応じて判定される。公開すると判定した場合には、商品紹介支援装置 1 はステップ S 1 1 3 において、公開処理を行う。公開しないと判定した場合には、商品紹介支援装置 1 はステップ S 1 1 4 において

非公開処理を行う。

公開処理とは、例えば、ステップS 1 1 0で商品グループDB 6 cに記憶された商品グループの情報に、公開するフラグを付加する処理である。

非公開処理とは、例えば、ステップS 1 1 0で商品グループDB 6 cに記憶された商品グループの情報に、公開しないフラグを付加する処理である。

ステップS 1 1 3の公開処理、または、ステップS 1 1 4の非公開処理が終了すると、図1 2に示した一連の処理が終了する。

[0058] 尚、上記では、ステップS 1 1 3またはステップS 1 1 4の処理の後、一連の処理が終了するとして説明したが、複数の商品グループを続けて作成できるようにしてもよい。この場合には、ステップS 1 1 3またはステップS 1 1 4の後にステップS 1 0 6へ戻ることにより、残りの商品グループの候補に対して図9に示したような一覧を表示し、ステップS 2 0 4で商品紹介者が商品グループ候補を選択することによって、ステップS 1 0 7へと進んでもよい。この場合には、ステップS 1 0 6において表示する図9のようなウェブページに商品グループの作成を終了するボタン（例えば、「商品グループ作成終了ボタン」）などを配置しておき、そのボタンが商品紹介者によって押下されることにより、図1 2に示した一連の処理が終了するようにしてもよい。

[0059] 尚、図1 2は処理の流れの概要を表すものであるため、例えば、商品紹介支援装置1が実行する各ウェブページの表示処理などのいくつかの処理や商品紹介者が行ういくつかの入力操作などを省略している。

[0060] また、図4乃至図1 1には図示していないが、商品に商品紹介者の独自のキーワードを付与するためのボタンやメニューなどを図4の編集ページなどに設けてもよい。例えば、商品紹介者独自のキーワードを付与するためのボタンとして「キーワード付与」ボタンを設けた場合には、そのボタンが押下されると、図1 4に示すようなキーワード付与処理が実行される。

キーワード付与処理では、商品紹介支援装置1は、ステップS 1 5 1においてキーワードを付与する商品を選択させるための商品提示処理を実行する

。

キーワードを付与する商品の選択が商品紹介者によって行われると、続いてステップS 1 5 2において、商品紹介支援装置1は、キーワード入力画面表示処理を実行する。キーワード入力画面では、例えば、キーワードを付与する対象となる商品の情報と、付与するキーワードを入力するための入力フォームと、入力したキーワードを決定するための決定ボタンなどが表示される。

次に、商品紹介者によって入力されたキーワードが決定されると、ステップS 1 5 3で商品に対してキーワードを記憶するキーワード記憶処理が商品紹介支援装置1によって実行される。キーワード記憶処理では、商品とキーワードが紐付けられて、例えば、キーワードDB 6 bに記憶される。

[0061] <4. 名称判定処理の例>

次に、図12のステップS 1 0 8の名称判定処理とステップS 1 1 1の非推奨名称対応処理について、図15、図16にいくつかの例を挙げて説明する。

[0062] [4-1. 第一の処理例]

第一の処理例としての名称判定処理を図15Aに示す。第一の処理例では、入力された商品グループ名とグループワードの比較を行い、非推奨名称か否かを判定する。具体的には、ステップS 3 0 1において、商品紹介支援装置1の名称判定部1 eは図10のグループ名入力フォーム25に入力された商品グループ名とワードサジェスト欄27に示したグループワードとの比較を行い、商品グループ名とグループワードが同一であった場合に非推奨名称であると判定する。例えば、図10に示すように「赤色」がグループワードとして提示されている状態で、グループ名入力フォーム25に「赤色」とだけ入力した場合に、独自性が無いとして非推奨名称であると判定される。

[0063] ここで、入力された商品グループ名が非推奨名称であると判定した場合に実行される図12におけるステップS 1 1 1非推奨名称対応処理について、いくつかの例を説明する。

非推奨名称対応処理では、例えば、入力された商品グループ名が非推奨名称であることを商品紹介者に対して通知する注意喚起処理を商品紹介支援装置 1 は実行する。この処理は、ウェブブラウザ上に該通知用の小さなウェブブラウザのウィンドウを立ち上げて通知してもよいし、通知用のウェブページに遷移してもよい。また、図 10 に示した商品グループ名入力ページのグループ名入力フォーム 25 の下に通知文を表示してもよい。この場合には、注意を喚起するために、赤字や太字で通知文を表示することが望ましい。

ここで、図 12 を用いた上述の説明では、ステップ S 111 の非推奨名称対応処理の後、図 12 に示したステップ S 112 を実行する説明をしたが、いくつかの変形例が考えられる。そこで、ステップ S 111 の非推奨名称対応処理とその後の処理に関して、図 17 を用いて説明する。図 17 A に示す例では、商品紹介支援装置 1 は、ステップ S 111 の非推奨名称対応処理を実行した後、商品グループ名決定処理をステップ S 110 で行う。この場合、非推奨名称対応処理として商品紹介者に対する注意喚起処理をステップ S 111 で行うが、非推奨名称でも構わないと商品紹介者が判断した場合などに、その名称のまま商品グループ名の付与をステップ S 110 で行う。これにより、商品紹介者の負担を増やすことなく、商品グループ名を付与することができると共に、独自性がないことを商品紹介者に喚起する環境を提供することができる。

また、図 17 B に示すように、商品紹介支援装置 1 は、非推奨名称であると判定した場合、再度の商品グループ名を付与する名称再付与処理を実行してもよい。ここでいう名称再付与処理とは、図 17 B に示すステップ S 111、ステップ S 108、ステップ S 109 を適宜繰り返す処理である。具体的には、商品紹介支援装置 1 は、入力された商品グループ名が非推奨名称であった場合にステップ S 111 で商品紹介者に対する注意喚起処理を行い、その後ステップ S 108 の名称判定処理の前に戻り、ステップ S 205 の操作が実行されるまで待機する。

[0064] また、名称再付与処理は、非推奨名称であると判定した名称が付されるこ

とを許可せずに、入力された商品グループ名が非推奨名称でないと判定されるまで再入力を求めてもよい。

以降で説明する名称判定処理の例においても、非推奨名称対応処理に関しては同様のいくつかの例が考えられるため、以降での説明は省略する。

[0065] [4-2. 第二の処理例]

第二の処理例としての名称判定処理では、図15Bに示すように、商品紹介者によって入力された商品グループ名が、グループワードやよく使われる語句とされる定型語句を主に用いて作成されている場合、非推奨名称であると判定される。まず、ステップS401で商品紹介支援装置1は商品グループDB6cから定型語句取得を実行する。続いて、商品紹介支援装置1はステップS402において、入力された商品グループ名とグループワード及び定型語句を比較する処理を実行する。

ここで、グループワードや定型語句のみを用いるとは、例えば、「赤色」と「アイテム集」が定型語句とされた場合に、「赤色アイテム集」という商品グループ名は定型語句のみを用いていると判定される。これを実現するために、商品紹介支援DB6の商品グループDB6cには、予め定型語句が記憶されている。

また、上記の名称判定処理の別の例として、入力された商品グループ名の主要部全てがグループワードや定型語句からなる場合を説明する。例えば、入力された商品グループ名から「て」「に」「を」「は」などの助詞や助動詞を除いた部分を主要部とし、主要部がグループワードや定型語句と同一であるか否かを判定してもよい。つまり、「赤色」がグループワードとされ、「アイテム集」が定型語句とされた場合に、「赤色のアイテム集」という商品グループ名は、「の」という助詞が含まれてはいるが、非推奨名称であると判定される。

[0066] [4-3. 第三の処理例]

第三の処理例としての名称判定処理では、商品紹介者によって入力された商品グループ名がよく使われる語句などを用いて作成された定型文と同じ名

称であった場合、非推奨名称であると判定される。まず、ステップS501で商品紹介支援装置1は商品グループDB6cから定型文を取得する。続いて、商品紹介支援装置1はステップS502において、入力された商品グループ名と定型文を比較する処理を実行する。このために、商品紹介支援DB6の商品グループDB6cには、予め定型文が記憶されている。

例えば、グループワードが「赤色」とされた商品グループに対して、「かわいい赤色アイテム集」という商品グループ名を入力した場合、第二の処理例に示す非推奨名称の例には該当しないが、「かわいい〇〇アイテム集」という定型文が商品グループDB6cに記憶されている場合、非推奨名称であると判定される。尚、この「かわいい〇〇アイテム集」のように、任意の文字を表すワイルドカードを一部に含んだ文字列が定型文として商品グループDB6cに記憶されていてもよい。

また、他の例として、グループワードが「赤色」とされた商品グループに対して、グループワードと無関係である「かわいいアイテム集」という商品グループ名を入力した場合においても、商品グループDB6cに記憶された定型文と一致する場合には、非推奨名称であると判定される。

[0067] [4-4. 第四の処理例]

第四の処理例としての名称判定処理では、商品紹介者によって入力された商品グループ名が、既に作成された商品グループ名と同一である場合に、非推奨名称であると判定される。まず、ステップS601において、商品紹介支援装置1は商品グループDB6cから既存の商品グループ名を取得する。続いて、ステップS602において商品紹介支援装置1は入力された商品グループ名と既存の商品グループ名の比較を行う。このために、商品紹介支援DB6の商品グループDB6cには、全ての商品紹介者が作成した商品グループ名が記憶されている。

これにより、斬新な名称や秀逸な名称を考えた商品紹介者に一定の商品紹介の効果を保証すると共に、既存の商品グループ名の安易な模倣を防ぐことができる。

また、第四の処理例の変形例として、同一の商品グループ名であっても一定数に達するまでは許可することが考えられる。例えば、一定数として5を設定した場合、同一の商品グループ名が4個以下であれば、当該商品グループ名の付与を許可し、同一の商品グループ名が既に5個存在する場合には、当該商品グループ名の付与を許可しない。一定数としての数値は、商品紹介支援装置1を利用する人数規模によって決定することが望ましい。

これにより、上述した効果を有る程度確保しつつ、商品グループ名を付与する商品紹介者の負担を軽減することができる。

更なる変形例として、作成中の商品グループが既に存在する他の商品グループと構成する商品が一部分同じであり、他の商品グループ名と同じ商品グループ名が入力された場合に非推奨名称であると判定してもよい。具体的には、「刺激的な暮らしを演出するアイテム集」という商品グループ名が既に作成されている状態で、商品紹介者が同一の商品グループ名を入力した場合、商品グループを構成する商品が他の商品グループを構成する商品と、例えば、半数以上同じである場合に、非推奨名称であると判定される。換言すれば、同一の商品グループ名を入力しても、商品グループを構成する商品が全て異なれば、非推奨名称でないと判定される。

これにより、ありきたりな商品グループ名であっても、商品グループを構成する商品に意外性や独自性などが有る場合には、非推奨名称でないと判定されるため、様々な角度から商品を紹介する環境を提供することができる。

[0068] 以上に示した第一の処理例乃至第四の処理例は、それぞれ独立で実施されてもよいが、複数の処理例を同時に実施してもよい。例えば、第一の処理例と第三の処理例を実行する商品紹介支援装置1としてもよいし、第一の処理例乃至第四の処理例を全て実行する商品紹介支援装置1としてもよい。

[0069] <5. 変形例>

上述した実施の形態においては、商品グループ名について非推奨名称であるか否かを判定することにより商品グループ名の独自性を判定したが、商品の組合せに対する独自性を判定してもよい。つまり、他の商品紹介者が紹介

していないような商品の組合せで商品グループを作成すれば、独自性があると判定される。これにより、商品紹介支援装置 1 は、商品グループ名だけでなく、商品の組み合わせにも独自性を有した商品グループを商品紹介者に提案することができる。

[0070] 商品をグループ化した際に、自分が選択した商品の中にその商品グループに属していない商品があり、かつ、その商品がその商品グループに属していてもよいという判断が商品紹介者によってなされた場合、その商品のキーワードに新たに商品グループに共通のグループワードを追加できる機能を商品紹介支援装置 1 が有していてもよい。例えば、図 9 を例にすると、「赤色」のグループワードに属する商品は、商品 A、B、C、D、H であるが、商品紹介者が商品 E に関しても「赤色」のグループワードに属する商品としていいのではないかと判断した場合、それまで商品 E のキーワードには無かった「赤色」を商品 E のキーワードとして追加する仕組みを設けてもよい。またこの場合には、商品のキーワードの追加を推薦する仕組みを提供し、一定以上の推薦票が集まった時点で、商品 E のキーワードに「赤色」を追加することとしてもよい。従って、商品紹介支援装置 1 は、商品に対する新たな属性に係るキーワードを追加する仕組みを提供することによって、様々な角度から商品を紹介する環境を提供することができる。

[0071] 前述では、商品グループ候補を表示する際には、属する商品が多い商品グループ候補を強調表示する例を示したが、他の商品グループで余り用いられないグループワードを有した商品グループ候補を強調表示してもよい。これにより、商品紹介支援装置 1 は、商品グループ名や一括りにされる商品の組合せに独自性を発揮しやすい商品グループを商品紹介者に提案することができる。

また、上述した商品グループ候補提示処理では、グループワードや商品の一覧を提示する例を示したが、それ以外を提示してもよい。例えば、価格の安価な商品が複数選択されている場合には、グループワードとして「安価」や「安い」、「お得」などを提示すると共に、総額を提示してもよい。これ

により、例えば、「総額〇〇円で揃う△△セット」などのような商品グループ名を商品紹介者が発案するための一助となる。従って、商品紹介支援装置 1 は、更に様々な角度から商品グループ名を着想するためのきっかけとなる環境を提供することができる。

更に、商品グループ候補提示処理では、商品に関する他の写真や画像などの追加情報を提示してもよい。これにより、様々な角度から商品を見ることができるため、新たな商品グループ名の着想を得るための環境を提供することができる。

[0072] <6. まとめ>

上述した商品紹介支援装置 1 は、選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報（例えばプログラムソースコード）を生成する表示制御部 1 a と、選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出部 1 b と、キーワード抽出部 1 b で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択部 1 c と、選択された複数の商品のうちでグループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示部 1 d とを備えている。従って、商品を様々な角度からグループ化するための気づきを商品紹介者に与え、統一性のある商品のグループ化を促進する環境を提供することができる。

[0073] また、商品紹介支援装置 1 は、商品グループに対して入力されたグループ名称について、非推奨名称との比較を行う名称判定処理を実行し、該名称判定処理において非推奨名称と判定した場合に、非推奨名称対応処理を行う名称判定部 1 e を備えている。従って、商品グループ名を判定する名称判定処理を実行することにより、商品紹介者によって商品が紹介される商品紹介ページにその商品紹介者独自の個性を加え、商品販売の促進を図ることができる。

[0074] ここで、商品紹介支援装置 1 が適用される環境の一例を挙げる。例えば、

現実の世界には、自分の感性で選んだ商品を紹介し販売するセレクトショップのような店舗が存在する。商品紹介支援装置 1 は、そのような環境を擬似的に体験するために、商品紹介者（現実世界でいうところのセレクトショップオーナー）ごとにインターネットなどの通信ネットワーク 5 上に仮想のウェブページを提供し、そのウェブページ上において商品紹介者自身の個性や独自性を生かした商品の紹介を行うことができる環境を提供する。つまり、商品紹介支援装置 1 は、商品紹介者に対して現実世界のセレクトショップのような環境を提供することにより、商品紹介者独自の感性に従って選択された商品を紹介する環境を提供することができる。

更に、商品紹介支援装置 1 は、商品紹介者によって選択された商品の中から、一つの方向性（例えば、「安い商品」や「赤色の商品」など）に沿った商品をグループ化する環境を提供する。これにより、商品紹介者の個性が発揮しやすく、また商品を購入する購入者にとっても方向性が統一された商品がグループ化されているため見やすく探しやすい、商品紹介ページを提供することができる。

ところが、商品紹介者の個性を十分に発揮するためには、商品をグループ化するだけでなく、商品グループに対する商品グループ名が個性的であり独自性を有していることが重要である。商品グループ名が個性的で独自性を有したものであるほど、購入者の目を引きつけ、商品の購買意欲を惹起させることが可能となる。

そこで、商品紹介支援装置 1 は、商品をグループ化する環境を用意すると共に、その商品グループの名称を個性や独自性が発揮出来る方向へ導く環境を提供する。これにより、商品紹介者の個性を十分に発揮した商品紹介が可能な環境を提供する。

このような商品紹介支援装置 1 が実現されれば、商品の購入者側が持つ様々なニーズに応えるように、複数の商品紹介者によって一つの商品が様々な切り口から紹介され、商品の購入機会を最大限利用可能な環境を提供することができる。

- [0075] また、第一の処理例で説明したように、名称判定処理は、入力されたグループ名称がグループワードのみからなる場合に入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する。例えば、前述したように、「赤色」というグループワードからなる商品グループに「赤色」という商品グループ名を付与しようとした場合は、非推奨名称であると判定される。
- [0076] また、第二の処理例で説明したように、名称判定処理は、入力されたグループ名称の主要部がグループワードと定型語句からなる場合に入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する。例えば、前述したように、「赤色」というグループワードと「アイテム集」という定型語句がある場合に、「赤色のアイテム集」という商品グループ名は非推奨名称であると判定される。
- [0077] 更に、第三の処理例で説明したように、名称判定処理は、入力されたグループ名称が定型文と一致する場合に入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する。例えば、「赤色アイテム集」という定型文が商品グループDB6cに記憶されている状態で、「赤色アイテム集」という商品グループ名を付与しようとした場合には、非推奨名称であると判定される。
- [0078] 以上に記載したそれぞれの名称判定処理が実現されることにより、非独創的な商品グループ名や没個性的な商品グループ名の付与が抑制される。
- [0079] 更にまた、第四の処理例で説明したように、名称判定処理は、入力されたグループ名称が既存の商品グループに付されたグループ名称として一定数以上用いられている場合に入力されたグループ名称を非推奨名称と判定することで、斬新な名称や秀逸な名称を考えた商品紹介者に一定の商品紹介の効果を保証すると共に、他の商品紹介者による商品グループ名の安易な模倣を防ぐことができる。例えば、他の商品紹介者の作成した商品グループ名を安易に模倣しようとした場合、その商品グループ名を付与した商品グループが一定数以上既に存在すれば非推奨名称であると判定され、他の商品グループ名を入力されるように促される。
- [0080] また、第一の処理例で説明したように、非推奨名称対応処理では、入力されたグループ名称が非推奨名称であることを通知する注意喚起処理を実行す

ることで、商品紹介者に対し入力された商品グループ名が非推奨名称であることを通知できるため、商品紹介者の個性を反映した商品グループの作成に寄与する環境を提供することができる。

[0081] 更に、第一の処理例で説明したように、非推奨名称対応処理では、グループ名称の付け直しを求める名称再付与処理を実行することで、非推奨名称であることを回避させると共に独自性の有る商品グループ名を入力するように促す環境を提供することができる。

例えば、非推奨名称であると判定された場合、図10に示したような商品グループ名入力ページにおいて、再度の商品グループ名の入力が促される。

[0082] 尚、名称判定処理において、他人を誹謗中傷する名称や公序良俗に反する名称、或いは放送禁止用語などを含む名称に相当するために非推奨名称と判定された場合には、図17Bに示すように、非推奨名称ではない商品グループ名称が入力されるまで商品紹介者に対して再度の商品グループ名称の入力を促す。この場合、商品グループDB6cには、再度の入力が必要となる誹謗中傷する名称などのリストと再度の入力を必ずしも必要としない独自性のない名称などのリストを区別出来るように記憶しておき、再度の入力が必要となる商品グループ名称が入力されたときのみ、非推奨名称ではない商品グループ名称が入力されるまで商品紹介者に対して再度の商品グループ名称の入力を促すようにしてもよい。

[0083] 更にまた、図9を用いて説明したように、商品紹介支援装置1のグループ提示部1dは、グループワードを提示することによって商品グループの候補の提示を行うことで、商品に共通した属性情報としてキーワードを直接見せることにより、商品グループに対するイメージを明確にする環境を提供することができる。

[0084] また、図9を用いて説明したように、商品紹介支援装置1のグループ提示部1dは、グループワードに基づいた商品グループに属する各商品をグループワードごとにフィルタリングして表示することで、商品グループ化する商品のみが表示されるため、商品グループのイメージをより明確にする環境を

提供することができる。

例えば、商品グループ候補として、「赤色」のグループワードと「欧州」のグループワードを提示した場合、「赤色」のグループワードに属する商品のみを表示することで、商品グループ全体の持つイメージを鮮明にすることができ、独自性の有る商品グループ名の作成に寄与することができる。

[0085] 更に、図9を用いて説明したように、商品紹介支援装置1のグループ提示部1dは、提示するグループワードが複数ある場合に、商品グループに属する商品の個数が多いグループワードを強調して提示することで、より多くの商品が属する商品グループの作成に寄与することができる。これにより、多くの商品が属する商品グループが作成された場合、紹介された商品間に統一性のある商品紹介ページを作成することができる。

[0086] 更にまた、ステップS106で説明したように、商品紹介支援装置1のキーワード抽出部1bは、商品を紹介する商品紹介者の情報からもキーワードを抽出し、グループワード選択部1cは、商品紹介者の情報から抽出されたキーワードを含めた中からグループワードを選択することで、商品紹介者独自の商品グループ名の入力を促進する環境を提供することができる。

例えば、上述したように、商品に対する商品紹介者のコメントなどのユーザ情報から、キーワードを抽出することにより、独自性の有る商品グループ名の入力を促進する。

[0087] また、上述したように、商品紹介支援装置1のキーワード抽出部1bは、キーワードの抽出と共にキーワードから想到される語句を取得することで、グループ提示部1dによる商品グループの提示の際に豊富なグループワードを提示することができるため、独自性の有る商品グループ名を付与する環境を提供することができる。

[0088] 更に、図9を用いて説明したように、商品紹介支援装置1のグループワード選択部1cは、一括りとされた商品グループに属する各商品の中で更に共通または類似するキーワードをサブグループワードとして選択し、グループ提示部1dは、グループワードとサブグループワードとによって一括りにで

きる商品グループの候補を提示することで、更に方向性を統一した商品グループを提案することができる。例えば、「赤色」という共通属性を持つ商品グループだけでなく、「赤色のインテリア」という共通属性を持つ商品グループの方がより方向性が統一された商品グループとなるため、より統一感のある商品紹介ページの作成に寄与する環境を提供することができる。

[0089] 更に、商品紹介支援装置 1 のキーワード抽出部 1 b は、商品紹介者固有の状況を反映して商品に付与された商品紹介者独自のキーワードの抽出を行い、グループワード選択部 1 c は、商品紹介者独自のキーワードを含めたキーワードからグループワードの選択を行うことで、商品紹介者独自の商品グループが作成される環境が提供される。また、商品紹介者がいずれグループ化しようとしている商品に対して商品紹介者独自のキーワードが付与されることにより、グループ化の備忘録のような使用態様とすることができる。

[0090] 更にまた、本商品紹介支援装置 1 の表示制御部 1 a は、提示された商品グループの候補から選択された商品グループに対して前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括りにされたことが分からない非公開グループ状態と前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括りにされたことが分かる公開グループ状態とを選択する選択肢を表示する表示制御情報を生成することで、商品グループ化するか否か迷っているような途中の商品グループ化の状態や商品グループ化するための商品を収集している途中の状態などを記憶できる環境が提供される。

[0091] < 7. プログラム及び記憶媒体 >

以上、本発明の情報処理装置の実施の形態としての商品紹介支援装置 1 を説明してきたが、実施の形態のプログラムは、商品紹介支援装置 1 における処理を情報処理装置（CPU 等）に実行させるプログラムである。

[0092] 実施の形態のプログラムは、選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御処理を情報処理装置に実行させる。また、選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出処理を情報処理装置に実行させる。更

に、キーワード抽出処理で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択処理を情報処理装置に実行させる。更にまた、選択された複数の商品のうちでグループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示処理を情報処理装置に実行させる。

即ちこのプログラムは、商品紹介支援装置 1 に対して図 12 のステップ S 101 乃至ステップ S 106 で示した各処理を実行させるプログラムである。

[0093] このようなプログラムにより、上述した商品紹介支援装置 1 としての情報処理装置を実現できる。

そしてこのようなプログラムはコンピュータ装置等の機器に内蔵されている記録媒体としての HDD や、CPU を有するマイクロコンピュータ内の ROM 等に予め記録しておくことができる。あるいはまた、半導体メモリ、メモリカード、光ディスク、光磁気ディスク、磁気ディスクなどのリムーバブル記録媒体に、一時的あるいは永続的に格納（記録）しておくことができる。またこのようなリムーバブル記録媒体は、いわゆるパッケージソフトウェアとして提供することができる。

また、このようなプログラムは、リムーバブル記録媒体からパーソナルコンピュータ等にインストールする他、ダウンロードサイトから、LAN、インターネットなどのネットワークを介してダウンロードすることもできる。

符号の説明

[0094] 1 商品紹介支援装置、1 a 表示制御部、1 b キーワード抽出部、1 c グループワード選択部、1 d グループ提示部、1 e 名称判定部、2 ECサーバ、3 商品紹介者端末、4 ユーザ端末、5 通信ネットワーク、6 商品紹介支援DB、6 a 紹介ページDB、6 b キーワードDB、6 c 商品グループDB、7 商品DB

請求の範囲

- [請求項1] 選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御部と、
- 前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出部と、
- 前記キーワード抽出部で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択部と、
- 前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示部と
- を備えた情報処理装置。
- [請求項2] 前記商品グループに対して入力されたグループ名称について、非推奨名称との比較を行う名称判定処理を実行し、該名称判定処理において非推奨名称と判定した場合に、非推奨名称対応処理を行う名称判定部を備えた
- 請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称がグループワードのみからなる場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する
- 請求項 2 に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称の主要部がグループワードと定型語句からなる場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する
- 請求項 2 に記載の情報処理装置。
- [請求項5] 前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称が定型文と一致する場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する
- 請求項 2 に記載の情報処理装置。

- [請求項6] 前記名称判定処理は、前記入力されたグループ名称が既存の商品グループに付されたグループ名称として一定数以上用いられている場合に前記入力されたグループ名称を非推奨名称と判定する
請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項7] 前記非推奨名称対応処理では、前記入力されたグループ名称が非推奨名称であることを通知する注意喚起処理を実行する
請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項8] 前記非推奨名称対応処理では、前記グループ名称の付け直しを求める名称再付与処理を実行する
請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項9] 前記グループ提示部は、前記グループワードを提示することによって前記商品グループの候補の提示を行う
請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項10] 前記グループ提示部は、前記グループワードに基づいた前記商品グループに属する各商品を前記グループワードごとにフィルタリングして表示する
請求項9に記載の情報処理装置。
- [請求項11] 前記グループ提示部は、提示する前記グループワードが複数ある場合に、前記商品グループに属する商品の個数が多い前記グループワードを強調して提示する
請求項9に記載の情報処理装置。
- [請求項12] 前記キーワード抽出部は、商品を紹介する商品紹介者の情報からも前記キーワードを抽出し、
前記グループワード選択部は、前記商品紹介者の情報から抽出されたキーワードを含めた中から前記グループワードを選択する
請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項13] 前記キーワード抽出部は、前記キーワードの抽出と共に前記キーワードから想到される語句を取得する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項14] 前記グループワード選択部は、一括りとされた前記商品グループに属する各商品の中で更に共通または類似するキーワードをサブグループワードとして選択し、

前記グループ提示部は、前記グループワードと前記サブグループワードとによって一括りにできる商品グループの候補を提示する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項15] 前記キーワード抽出部は、商品紹介者固有の状況を反映して商品に付与された商品紹介者独自のキーワードの抽出を行い、

前記グループワード選択部は、前記商品紹介者独自のキーワードを含めたキーワードから前記グループワードの選択を行う

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項16] 前記表示制御部は、提示された前記商品グループの候補から選択された商品グループに対して前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括りにされたことが分からない非公開グループ状態と前記ウェブ上で外見上グループワードによって一括りにされたことが分かる公開グループ状態とを選択する選択肢を表示する表示制御情報を生成する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項17] 選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成し、

前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出し、

抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択し、

前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する

情報処理方法。

[請求項18] 選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御処理と、

前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出処理と、

前記キーワード抽出処理で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択処理と、

前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示処理とを

情報処理装置に実行させるプログラム。

[請求項19] 選択された複数の商品をウェブ上で閲覧可能な状態に配置させる表示制御情報を生成する表示制御処理と、

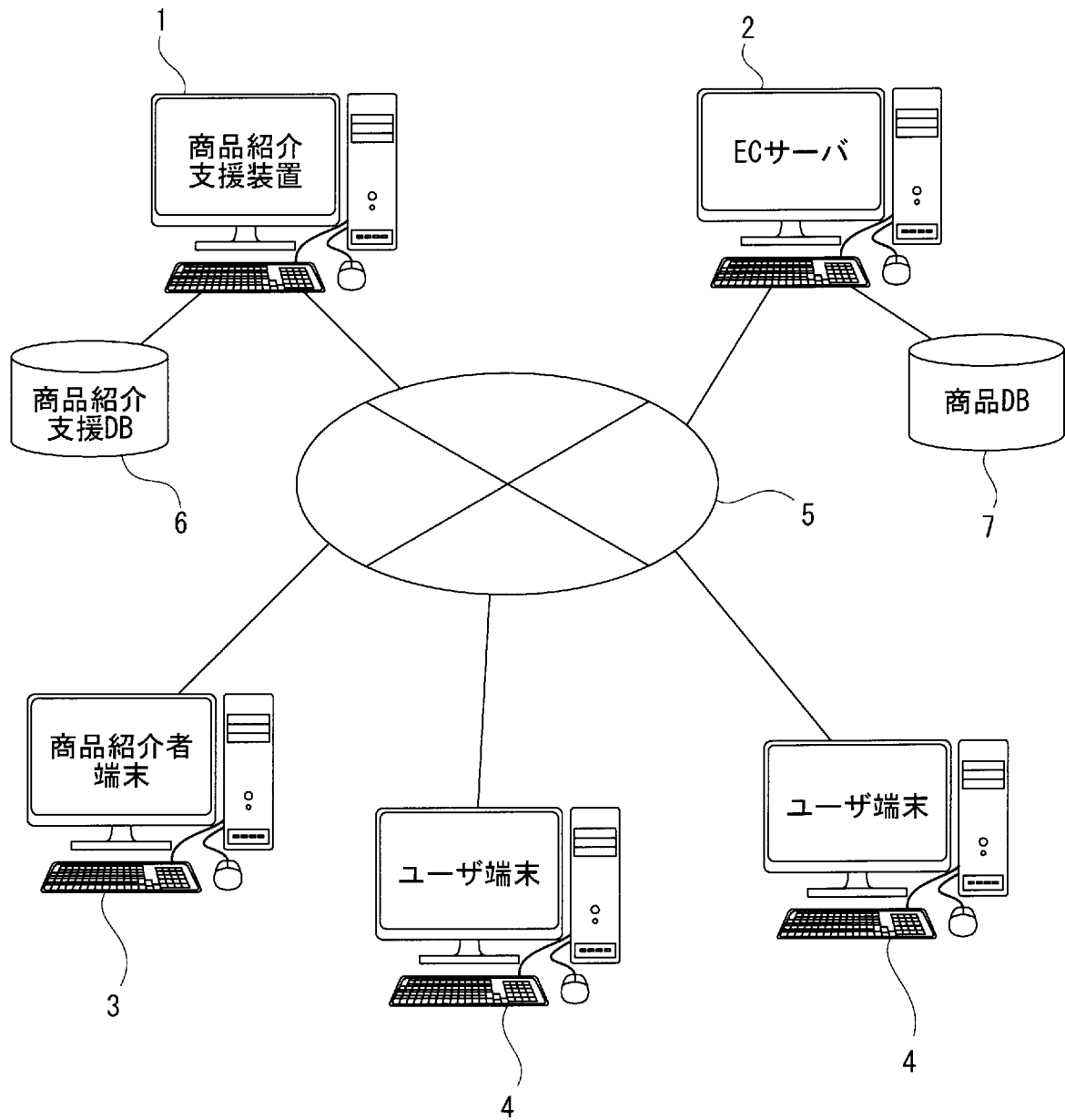
前記選択された複数の商品のそれぞれについて、属性を表すキーワードを抽出するキーワード抽出処理と、

前記キーワード抽出処理で抽出されたキーワードのうちで、複数の商品に共通または類似する少なくとも一つのキーワードをグループワードとして選択するグループワード選択処理と、

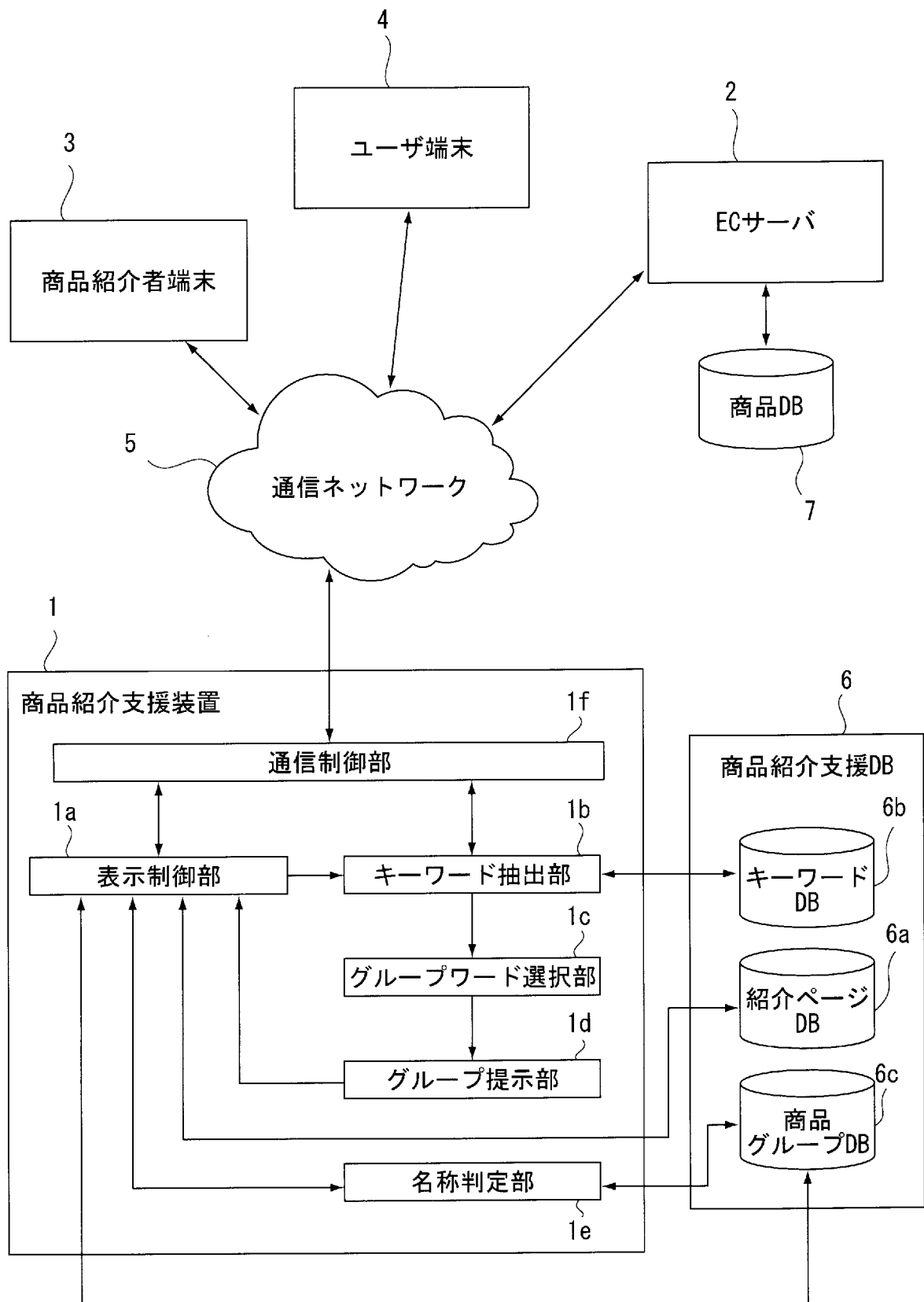
前記選択された複数の商品のうちで前記グループワードによって一括りにできる商品グループの候補を提示する処理を行うグループ提示処理とを

情報処理装置に実行させるプログラムを記憶した記憶媒体。

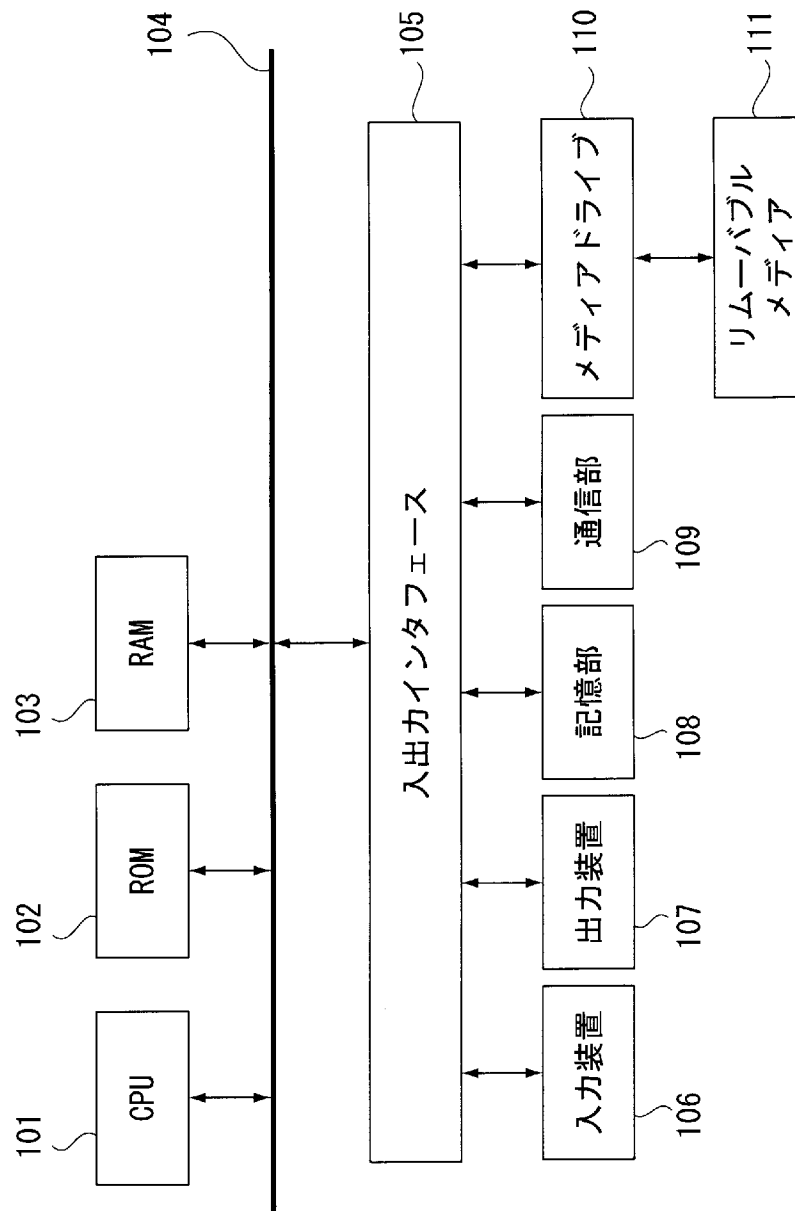
[図1]



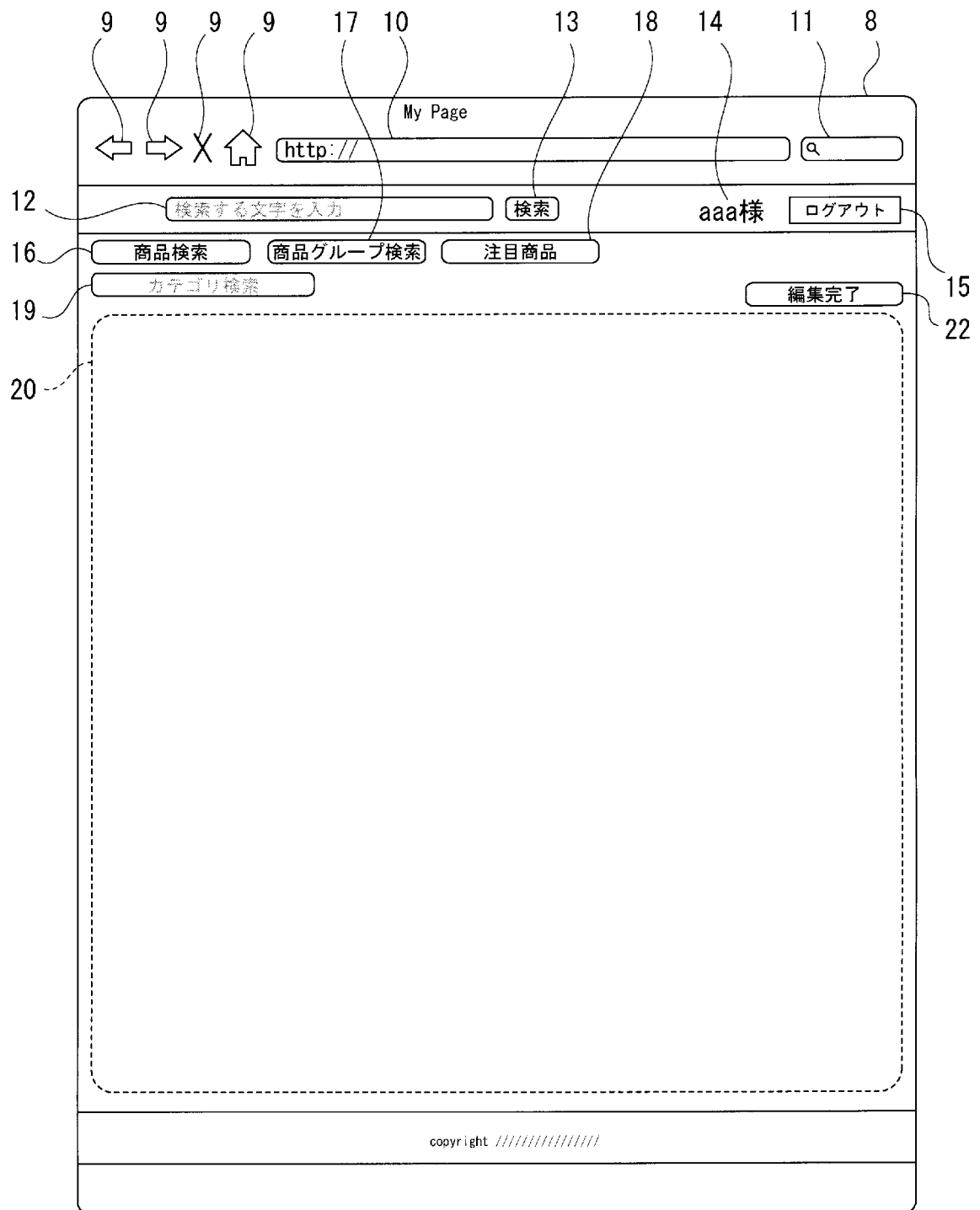
[図2]



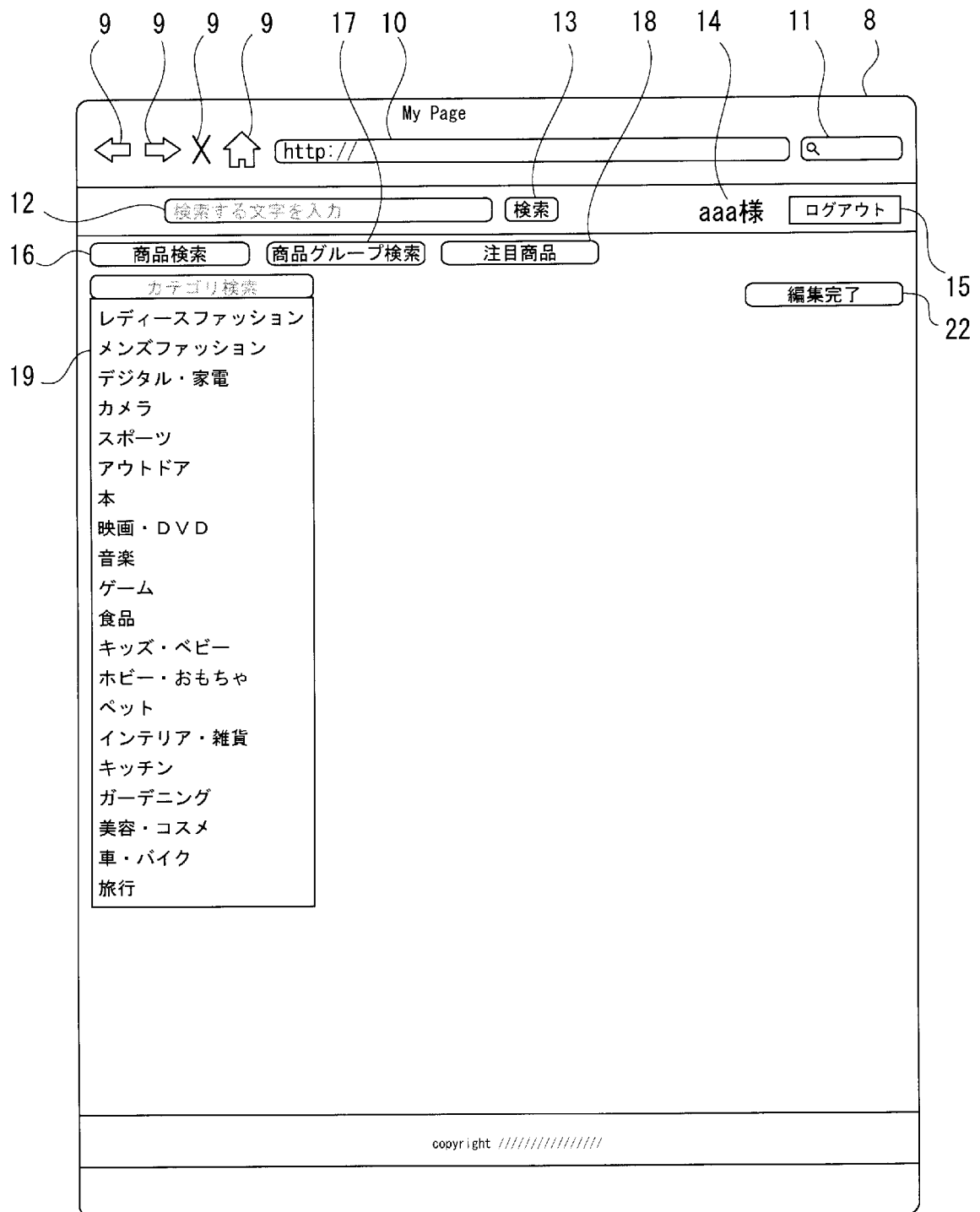
[図3]



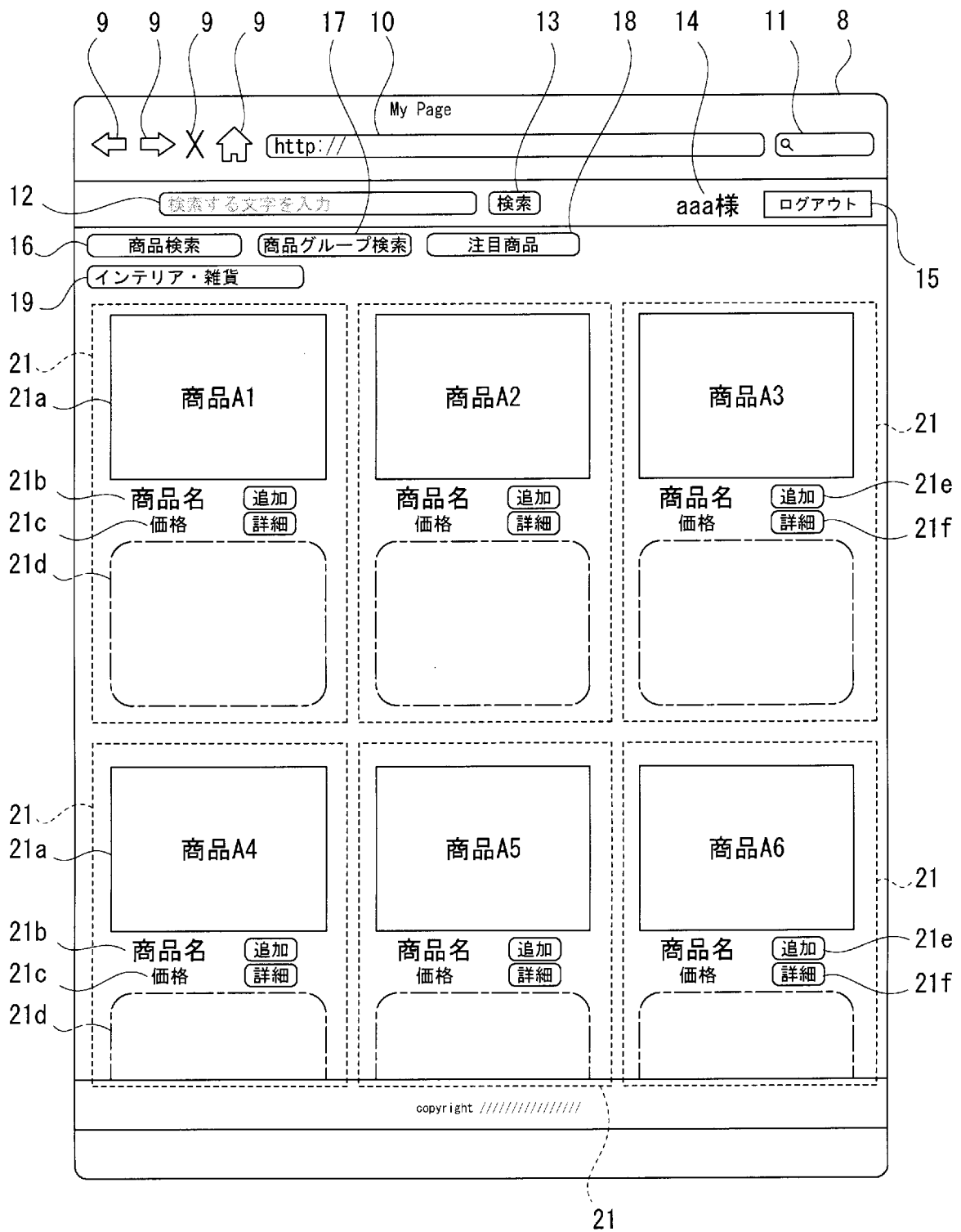
[図4]



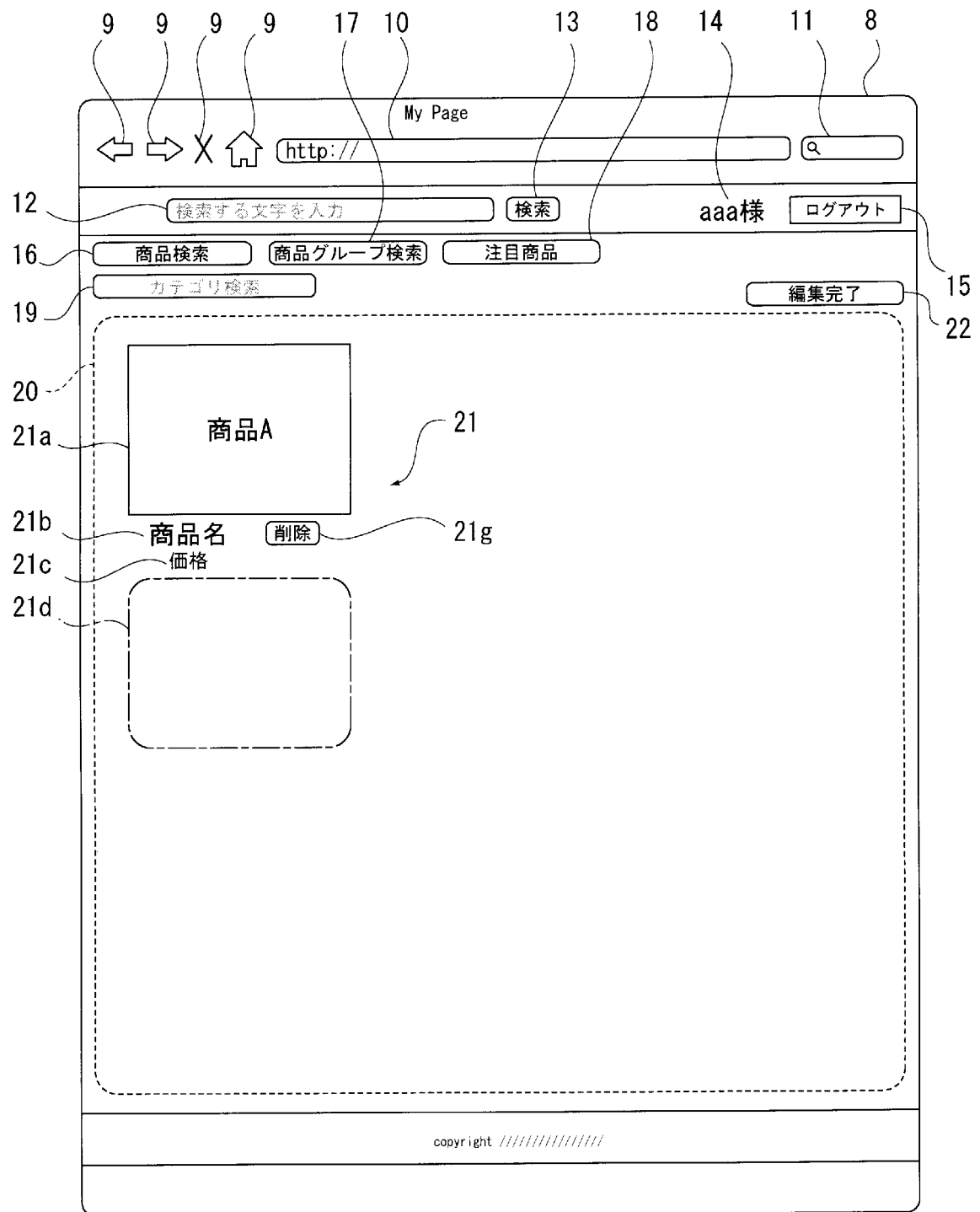
[図5]



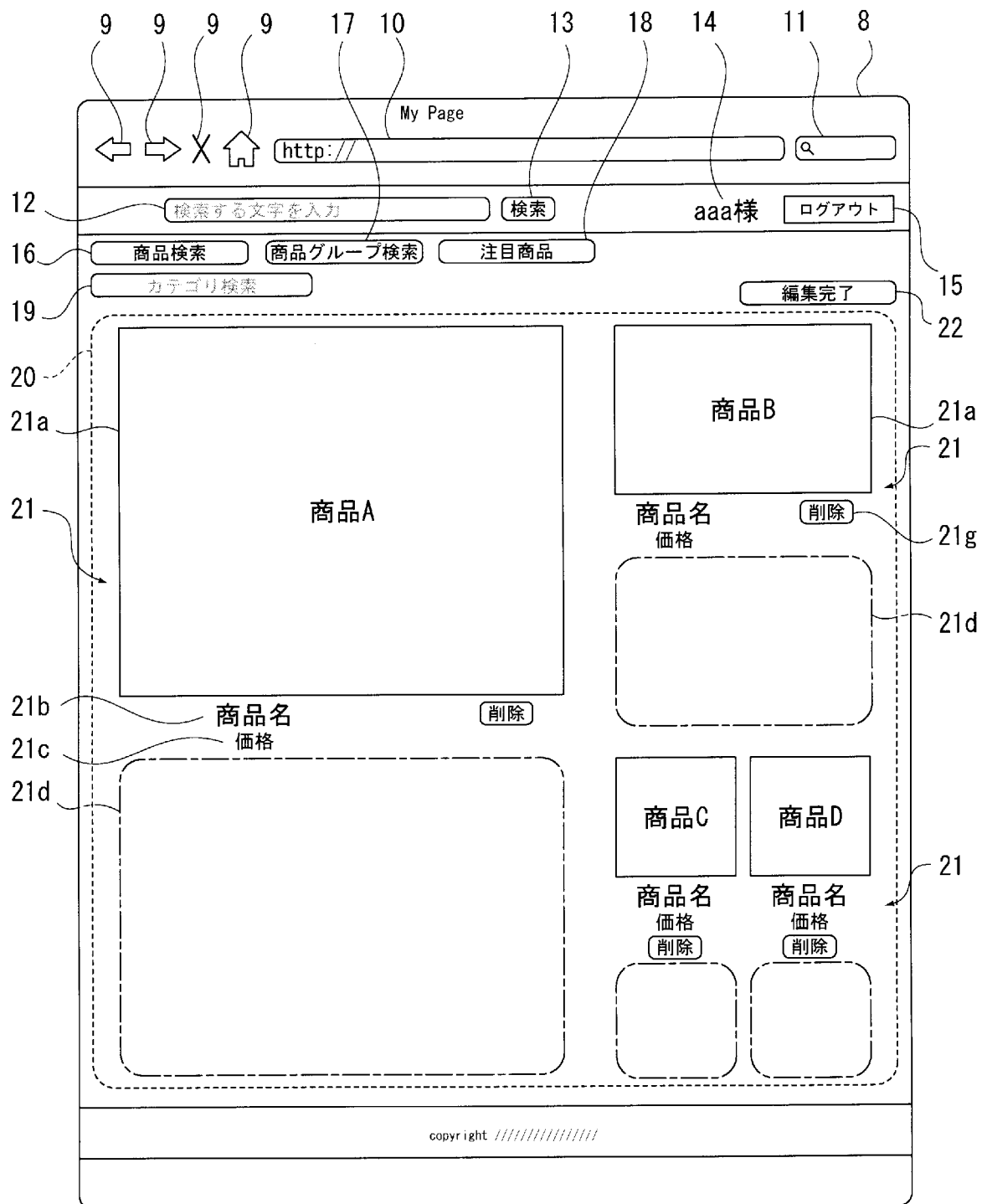
[図6]



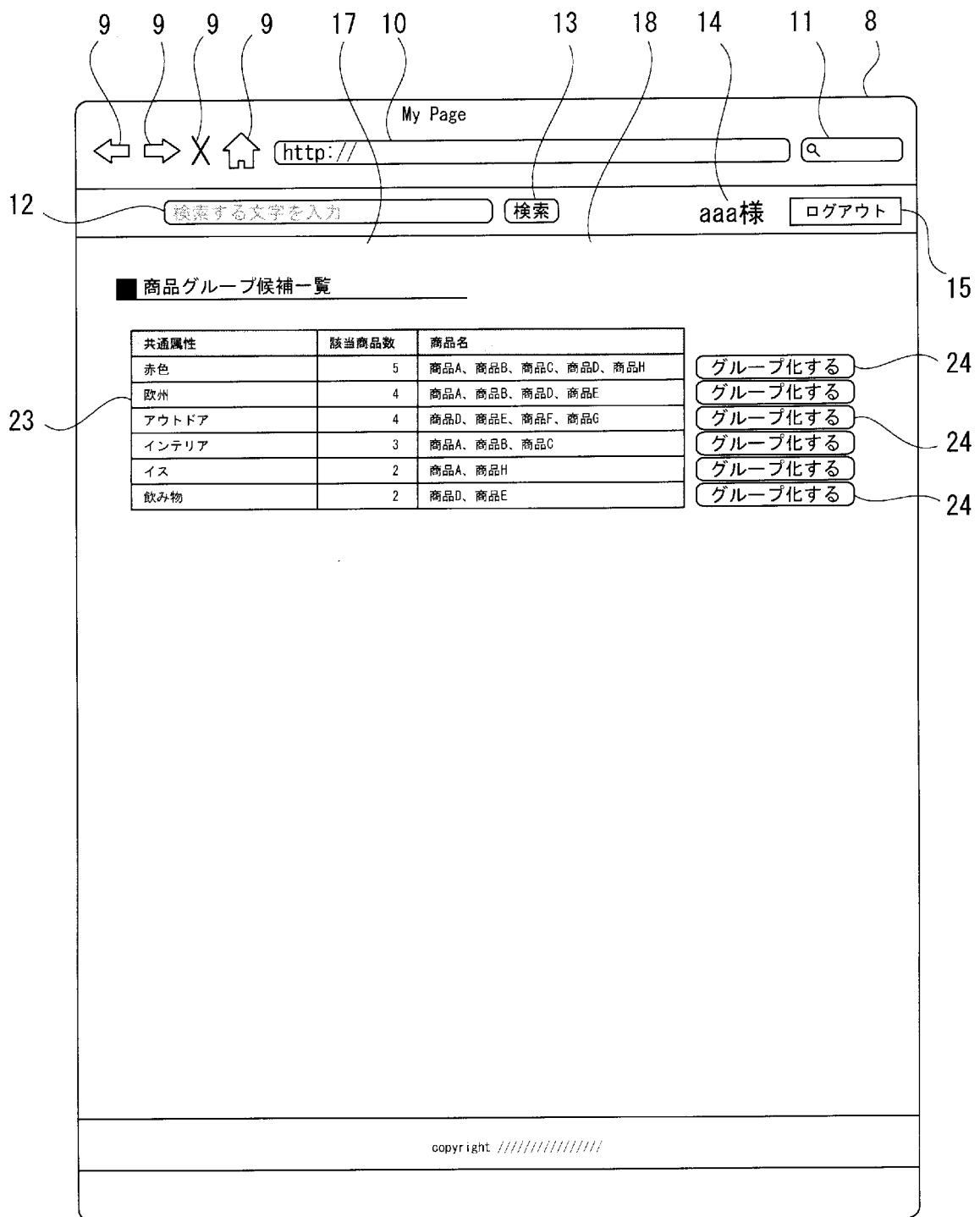
[図7]



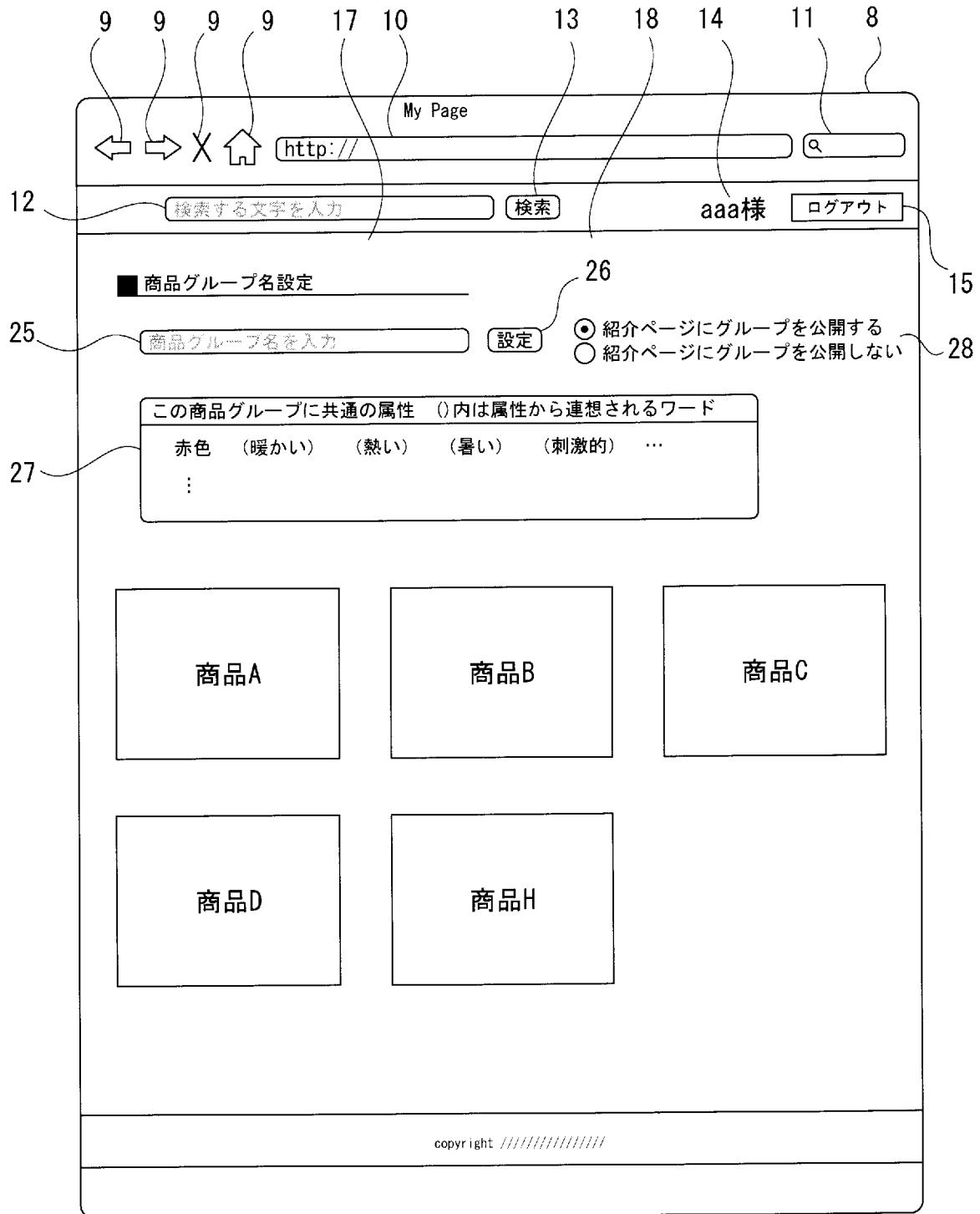
[図8]



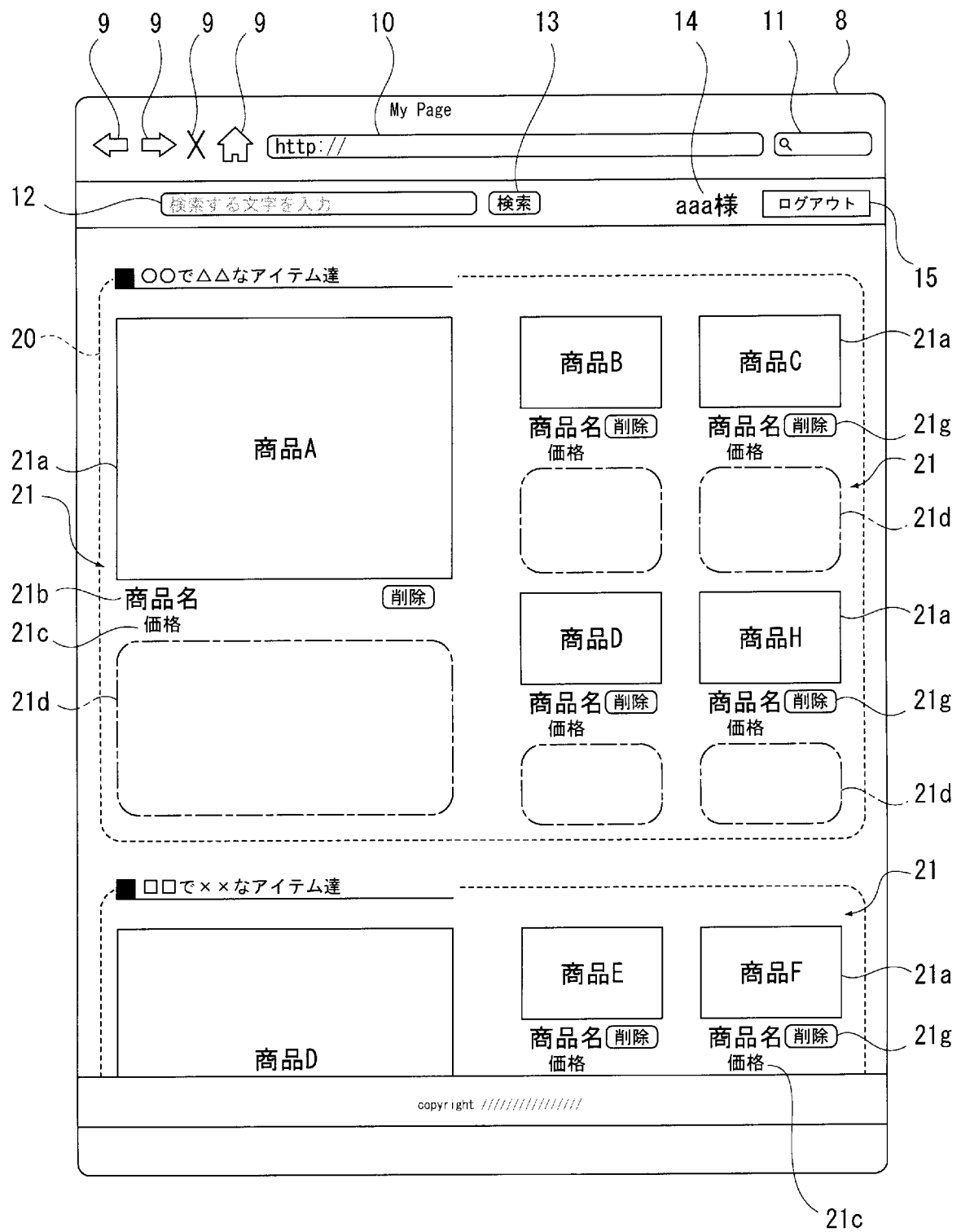
[図9]



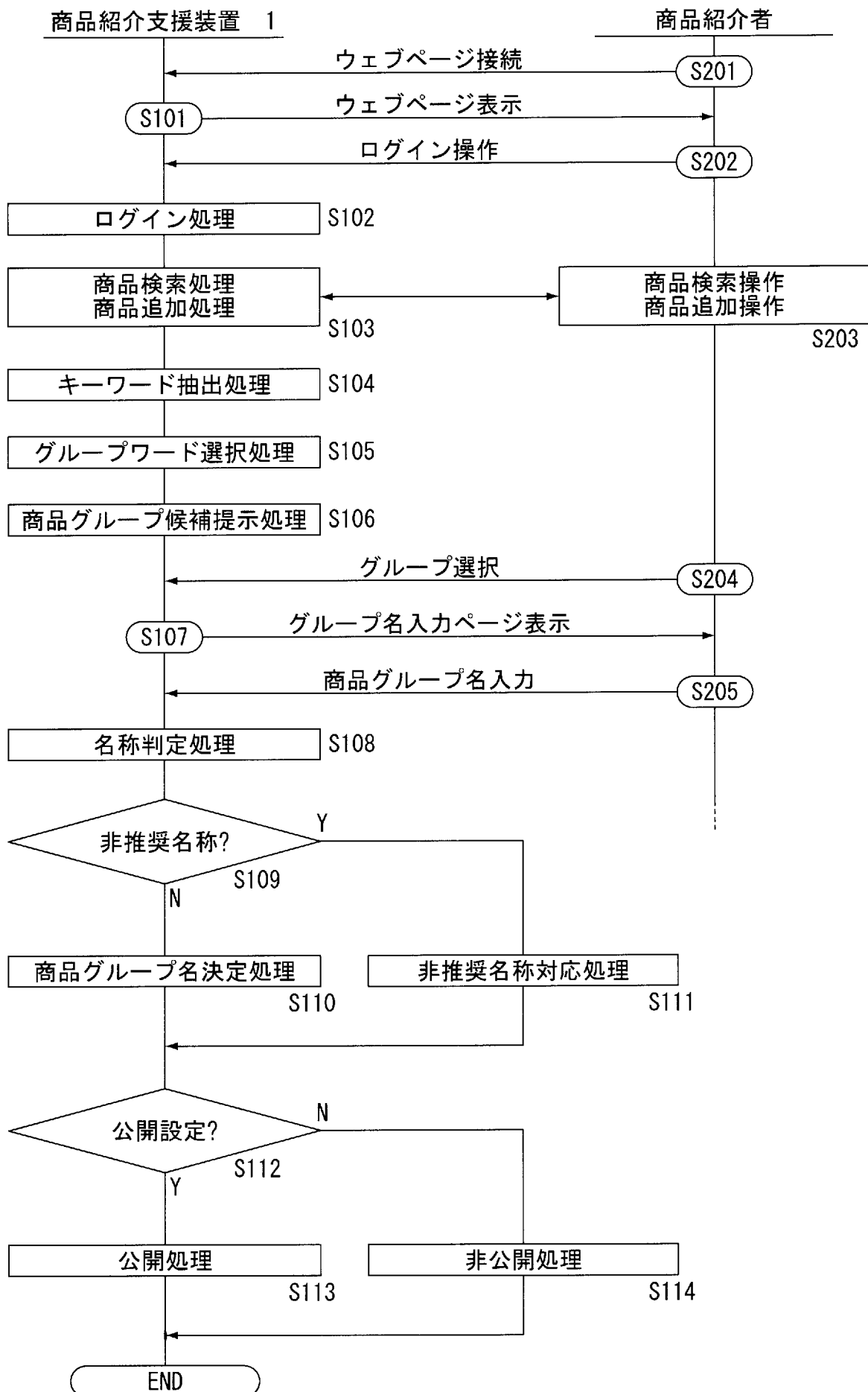
[図10]



[図11]



[図12]



[図13]

A

キーワードDB

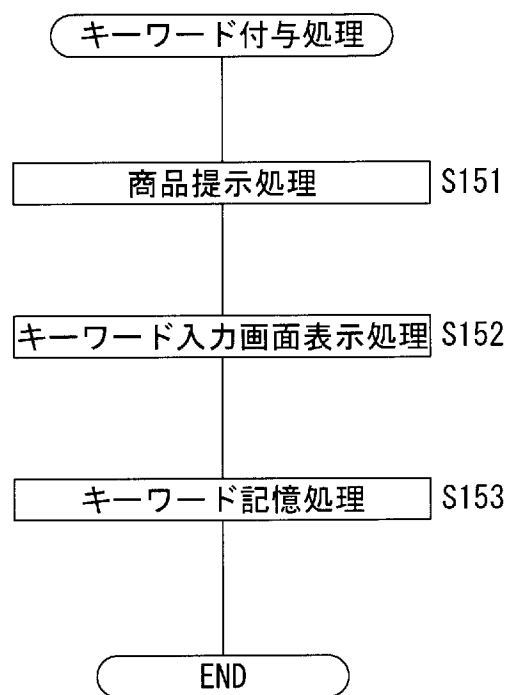
キーワード	想到される語句			
赤色	暖かい	暑い	刺激的	...
青色	涼しい	寒い	清涼感	...
イス	座る	休憩	踏み台	...
アウトドア	野外	自然	リフレッシュ	...
⋮	⋮	⋮	⋮	

B

キーワードDB

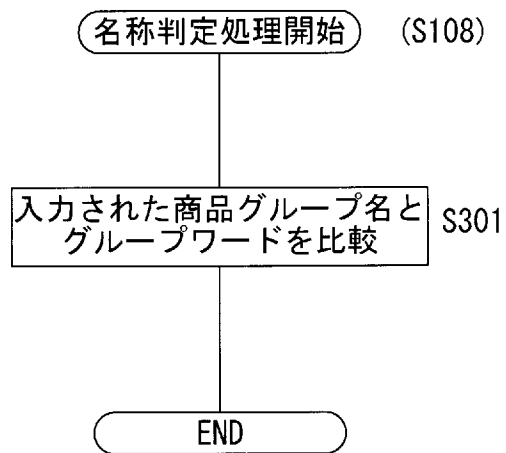
商品ID : 000003				
商品ID : 000002				
商品ID : 000001				
商品名	ダイニングチェア			
イス	赤色	欧州	インテリア	
座る	休憩	食事	暖かい	
木材	天然木	丈夫	ティータイム	
⋮	⋮	⋮	⋮	

[図14]

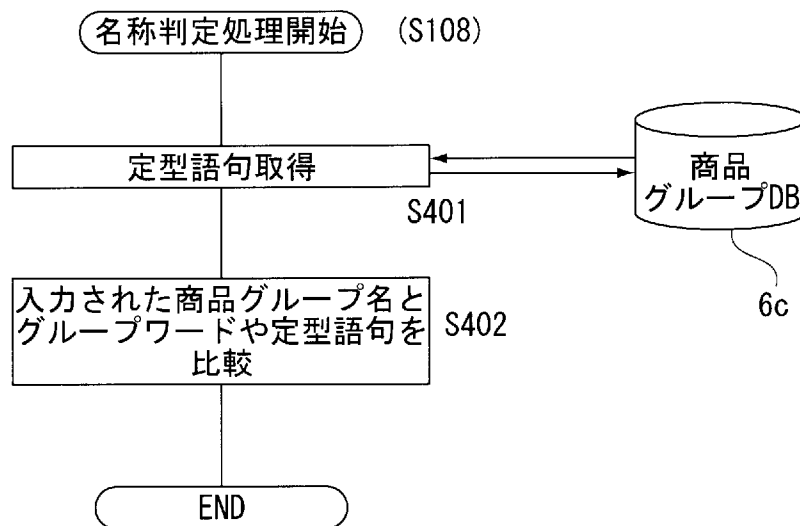


[図15]

A

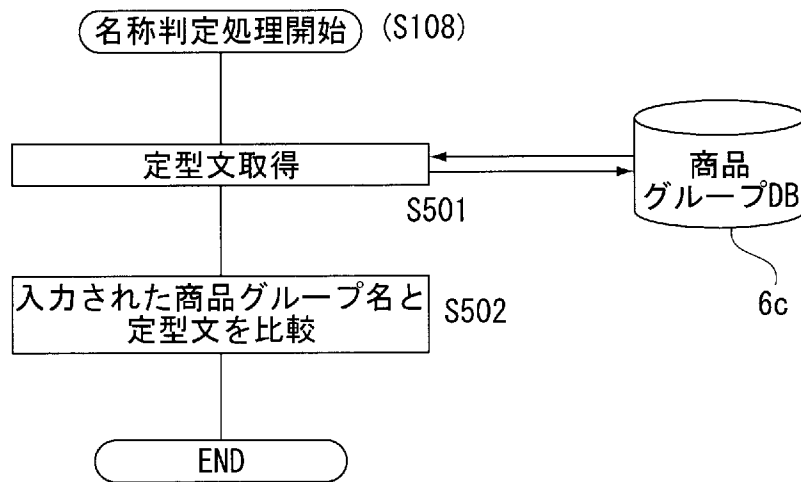


B

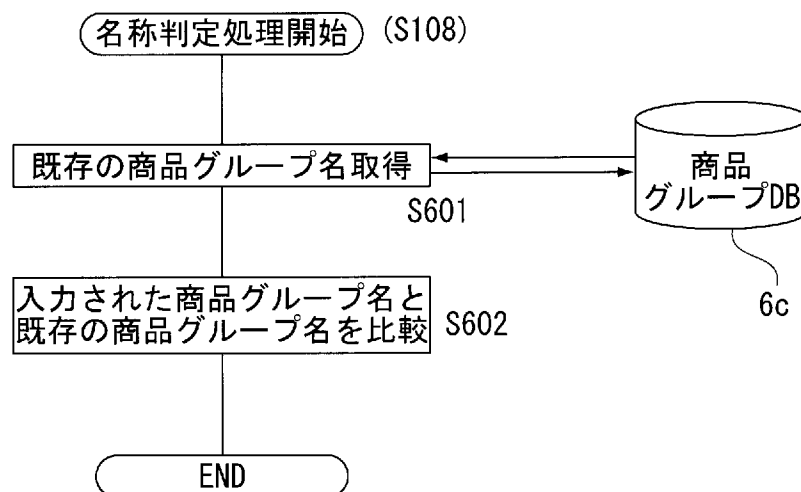


[図16]

A

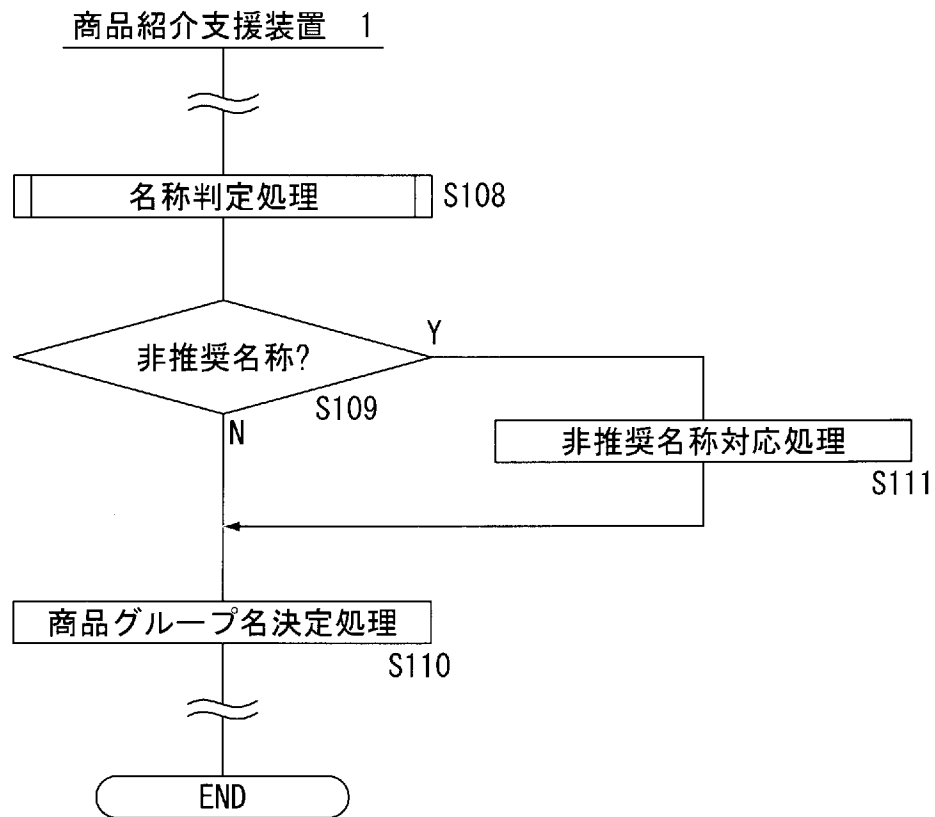


B

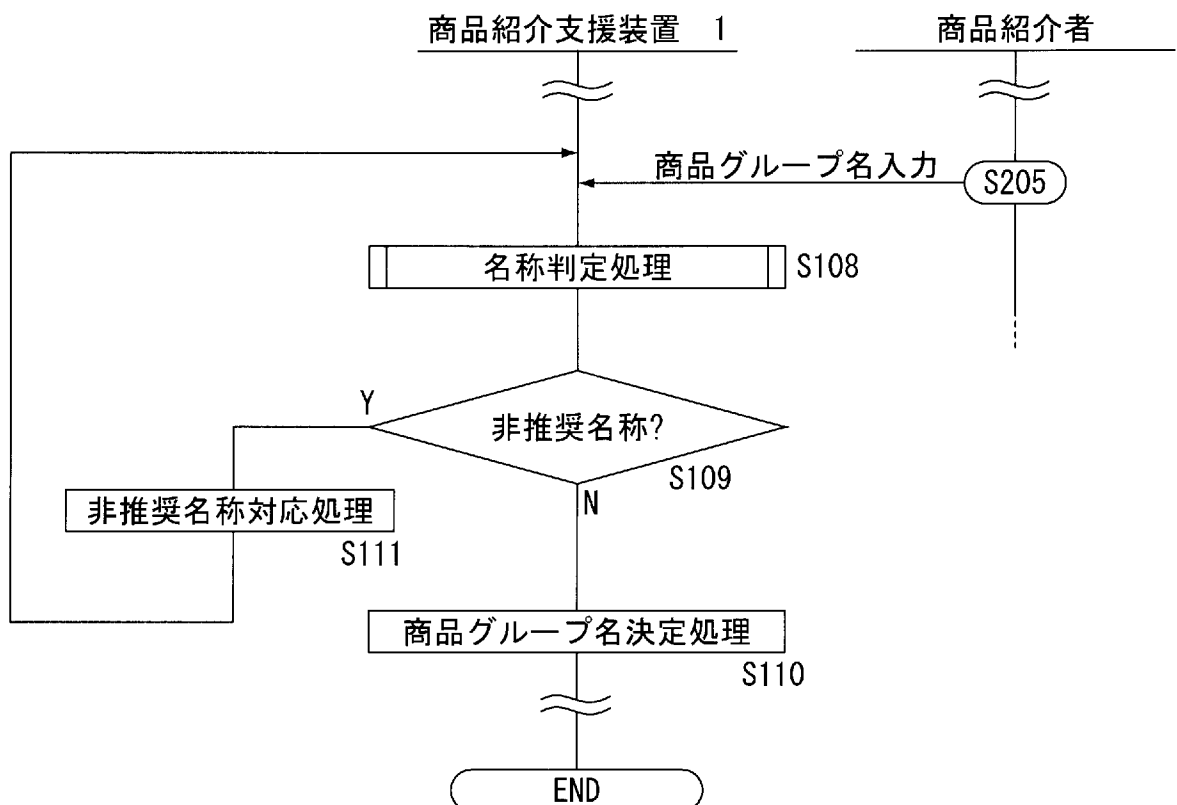


[図17]

A



B



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/055486

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/06(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2007-11637 A (Seiko Epson Corp.), 18 January 2007 (18.01.2007), paragraph [0031] (Family: none)	1-19
A	JP 2010-225030 A (Noritsu Koki Co., Ltd.), 07 October 2010 (07.10.2010), paragraph [0010] (Family: none)	1-19
A	JP 2002-352095 A (Konica Corp.), 06 December 2002 (06.12.2002), paragraph [0011] (Family: none)	1-19

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 April, 2014 (17.04.14)

Date of mailing of the international search report
28 April, 2014 (28.04.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/06(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 4 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 4 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 4 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2007-11637 A（セイコーエプソン株式会社）2007.01.18, 段落 31 等（ファミリーなし）	1-19
A	JP 2010-225030 A（ノーリツ銅機株式会社）2010.10.07, 段落 10 等（ファミリーなし）	1-19
A	JP 2002-352095 A（コニカ株式会社）2002.12.06, 段落 11 等（ファミリーなし）	1-19

☐ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 7 . 0 4 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

2 8 . 0 4 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

梅岡 信幸

5 L

9 0 7 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2